



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東証一部

コード番号 8 2 5 3

URL <http://www.saisoncard.co.jp>

代表者 代表取締役社長 林野 宏

問合せ先責任者 広報室長 岡田 治美

TEL (03)3982-0700

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

(単位：百万円未満切り捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	177,379	7.1	32,132	19.4	32,975	23.6	12,228	-
18 年 9 月中間期	165,662	29.6	39,867	18.6	43,187	23.2	5,898	-
19 年 3 月期	333,683	-	75,201	-	80,157	-	14,821	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	68	02	65	99
18 年 9 月中間期	32	90	-	-
19 年 3 月期	82	79	80	31

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 689 百万円 18 年 9 月中間期 927 百万円 19 年 3 月期 1,775 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	2,387,497	406,809	15.8	2,098	52
18 年 9 月中間期	2,144,713	375,210	16.5	1,973	62
19 年 3 月期	2,299,607	399,828	16.2	2,077	69

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 377,507 百万円 18 年 9 月中間期 354,058 百万円 19 年 3 月期 373,159 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	21,002	60,950	79,172	61,978
18 年 9 月中間期	44,169	44,143	10,484	55,912
19 年 3 月期	11,990	82,800	66,834	62,397

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	- -	28 00	28 00
20 年 3 月期	- -	- -	28 00
20 年 3 月期(予想)	- -	28 00	- -

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	345,000	3.4	56,400	25.0	56,000	30.1	23,000	55.2	127	85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」以降をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 181,609,225株 18年9月中間期 181,133,325株 19年3月期 181,312,925株
 期末自己株式数 19年9月中間期 1,716,767株 18年9月中間期 1,737,867株 19年3月期 1,710,347株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	140,875	6.9	18,538	29.1	20,728	29.4	12,758	-
18年9月中間期	131,808	31.7	26,142	7.6	29,377	17.8	6,295	-
19年3月期	270,275	-	51,442	-	56,632	-	10,221	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	70	89
18年9月中間期	35	07
19年3月期	57	03

(参考) 取扱高 19年9月中間期 3,070,523百万円 18年9月中間期 2,662,400百万円 19年3月期 5,491,515百万円

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	2,026,948	354,871	17.5	1,970	44
18年9月中間期	1,837,447	334,701	18.2	1,863	35
19年3月期	1,962,996	349,754	17.8	1,945	22

(参考) 自己資本 19年9月中間期 354,871百万円 18年9月中間期 334,701百万円 19年3月期 349,754百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	278,000	2.9	34,500	32.9	37,500	33.8	22,000	115.2	122	16

(参考) 取扱高 通期 6,310,000百万円

連結及び個別業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料7ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 当期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題の深刻化が金融市場での不透明感を強めており、実態経済への波及など今後の動向について引き続き注視する必要がある一方で、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加、雇用情勢や個人消費の伸張等により、緩やかな景気の回復が継続しております。しかしながら、当社が属するノンバンク業界は、メガバンク主導による業界再編の活発化とそれに伴う競争の激化、平成18年12月に公布された貸金業法の改正が及ぼす影響等により、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような状況において、当中間連結会計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益又は 中間純損失()	1株当たり 中間純利益又は 中間純損失()
当中間連結会計期間	177,379	32,132	32,975	12,228	68.02
前中間連結会計期間	165,662	39,867	43,187	5,898	32.90
伸び率	7.1%	19.4%	23.6%	-	-

営業収益は1,773億79百万円(前年同期比7.1%増)となりました。主力の「クレジットサービス事業」では、ショッピング取扱高の拡大に伴いショッピング収益が増加したものの、貸金業法改正の全面施行に先立ち、当社が新規利用分残高と既存残高とを区別せず、キャッシング金利を引下げたことによりキャッシング収益は減少いたしました。なお、「セゾン」ブランドについては、平成19年7月17日残高より、UCブランドについては、同年6月11日取扱分より貸出金利を実質年率18.0%以下に改定しております。一方、不動産融資事業の取扱いが順調に伸張した「ファイナンス事業」、及び㈱アトリウムを中核としたグループ企業の業績が好調に推移した「不動産関連事業」で収益が拡大いたしました。

営業利益は321億32百万円(前年同期比19.4%減)、**経常利益**は329億75百万円(前年同期比23.6%減)となりました。なお、販売費及び一般管理費は1,346億95百万円(前年同期比13.8%増)となっております。主な要因は、クレジットカード債権を中心に弁護士等による第三者介入債権及び利息返還請求等の増加により当中間連結会計期間の貸倒コストが401億35百万円(前年同期比53.4%増)となったことによるものです。また、ファイナンス事業及び不動産関連事業の拡大による営業資産の増加に伴い、有利子負債が増加したことから金融費用が105億51百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

中間純利益は122億28百万円となりました。営業ネットワークの再構築を決定したことに伴い、事業構造改革損失として特別損失24億40百万円を計上いたしました。

以上の結果、**1株当たり中間純利益**は68円2銭となりました。

当中間連結会計期間の種類別セグメント業績の概況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、本年新たに中期経営計画を策定したことに伴い、事業構造の見直しを行い、事業活動をよりの確に表示するため、当中間連結会計期間より当関係会社グループの事業の種類別セグメントを「クレジットサービス事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」「その他の事業」とすることに变更いたしました。以下の記述に関しては、変更後の事業区分に基づいております。

(百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失()		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	伸び率	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	伸び率
クレジットサービス	125,605	130,341	3.8%	25,997	17,948	31.0%
ファイナンス	17,268	22,051	27.7%	5,799	4,859	16.2%
不動産関連	15,112	20,735	37.2%	9,191	13,774	49.9%
エンタテインメント	9,400	7,337	21.9%	1,324	2,009	-
その他	631	819	29.8%	292	452	54.8%
計	168,019	181,286	7.9%	42,605	35,025	17.8%
消去又は全社	(2,357)	(3,906)	-	(2,737)	(2,893)	-
連結	165,662	177,379	7.1%	39,867	32,132	19.4%

各セグメントの営業収益及び営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。

< クレジットサービス事業 >

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界においては、携帯電話料金・公共料金など継続的決済の増加や ETC・医療分野等への利用範囲の拡大に加え、モバイルクレジットの普及などにより、市場規模は拡大を続けております。一方、貸金業法改正の影響から、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社は高稼働カードに重点をおいた獲得や営業ネットワークの再構築に注力しつつ、カード業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を強固にすべく、様々な戦略的大型提携の推進、及びクレジットサービスの開発、拡充を進めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間における営業収益は 1,303 億 41 百万円(前年同期比 3.8%増)、営業利益は 179 億 48 百万円(前年同期比 31.0%減)となっております。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

クレジットカード事業

当中間連結会計期間の新規カード会員数は 146 万人、当中間連結会計期間末のカード会員数は 2,563 万人(前期末比 2.9%増)となりました。また、ショッピング取扱高は 1 兆 8,202 億円(前年同期比 10.4%増)、カードの年間稼働会員数は 1,285 万人(前期末比 2.9%増)となりました。一方、ショッピングのリボルビング残高は 2,505 億円(前期末比 4.6%増)となりました。また、カードキャッシング残高は 6,754 億円(前期末比 2.2%増)となりましたが、そのうち 300 億円を流動化しているため、その残高は 6,466 億円となりました。

当中間連結会計期間の主なトピックスは以下のとおりです。

a. 提携ネットワークの拡大とカード会員の獲得

当中間連結会計期間において、港北ニュータウンに開業した国内最大規模の複合商業施設「Northport Mall(ノースポート・モール)」の顧客向けカード「Northport カード《セゾン》」や、自動車リース大手の GE フリートサービス(株)と提携した企業向け ETC カード「GE ETC Manager カード UC」、南九州地区を中心に百貨店などを展開する(株)山形屋の顧客向けカード「ヤマカタヤカード」、(株)ミキシングが経営する千葉県印西市に開業した大規模複合商業施設「BIG HOP ガーデンモール印西」の顧客向けカード「BIG HOP カード」等の提携カードを発行いたしました。また、平成 18 年 10 月に(株)静岡銀行との共同出資により設立した静岡セゾンカード(株)で「ALL-S カード」、同年 11 月に大和ハウス工業(株)との共同出資により設立した大和ハウスフィナンシャル(株)で「ダイワセゾンカード」の募集をそれぞれ開始いたしました。

また、中四国地方最大の金融グループである(株)山口フィナンシャルグループとの共同出資によるマー

ケティング会社「ワイエムセゾン(株)」を設立し、リテールファイナンス事業分野における事業提携を進めるなど、全国の地域金融機関及び地域大型小売企業との連携を基本スキームに、当該地域に密着したエリア最強カードを創造するための戦略的提携を推進いたしました。

さらに、(社)日本女子プロゴルフ協会が創設するLPGAオフィシャルファンクラブ会員証を兼ねた「LPGA CLUB カード」の発行を決定いたしました。

b. 少額決済市場への取り組み

急速に普及しているモバイルクレジットに関しては、お客様のニーズに合わせたサービスの実現に努め、「QUICPay™(クイックペイ)」や(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのケータイクレジット「iD™」機能を搭載したクレジットカードを発行しております。

また、電子マネーによる少額決済市場にも積極的に取り組んでおり、「プリンスカード」や「Tokyo Metro To Me CARD」等でのPASMOオートチャージサービスの提供に加え、近畿日本鉄道改札でのPiTaPa対応のクレジットカード「KIPS PiTaPaカード」を発行しております。

c. 組織体制の強化と営業ネットワークの再構築

ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)合併後の《セゾン》カード・UCカード統合効果の最大化を図るため、平成18年9月にはUC本部及びクレジット本部の機能を統合いたしました。また、平成19年9月には組織全般のスリム化とカードビジネスの再構築を目的とし、営業本部及びリテール金融本部の機能をカード本部に統合いたしました。これにより、事業資産の効率的な活用とカードビジネスの再構築に向けた機動的な組織運用を推進してまいります。

また、全国12支店と174ヶ所のサービスカウンターを核とした営業ネットワークは当社の最大の強みであります。更なる収益の効率性を追求すべく営業ネットワークの再構築に着手いたしました。新規カードの募集から各種サービスの提供まで、それぞれ収益面・効率面を充分考慮したカウンター運営を目指しております。さらにはインターネットの普及と利用環境の改善が進んだ状況を受け、WEB支店を設置するとともにWebサイトを有効活用したカード獲得にも積極的に取り組んでおります。

d. 債権リスク

債権リスクにつきましては、自己破産の発生件数が沈静化傾向にあるものの、弁護士等による第三者介入債権及び利息返還請求が増加傾向にあります。当社としては、初期与信及び途上与信を引き続き強化し債権の良質化に注力すると同時に、お客様毎の適正な利用枠の付与に努め収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底しております。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

ネットショッピング市場が拡大する中、当中間連結会計期間末のNetアンサー会員は131万人(前期末比29.0%増)となりました。当社独自の永久不滅ポイントを活用した新たなサービスとして、Netアンサー会員を対象としたオンラインショッピングモール「永久不滅.com」は、平成18年10月の開始以来、順調に取扱いを伸ばしております。

また、主に団塊ジュニアや女性の資産形成ニーズに応えるため、当社100%出資のセゾン投信(株)を設立し、平成19年3月より営業を開始しております。「長期の資産形成サービスの提供」を基本理念として営業開始約4ヶ月で、全国各地から1万人のお客様に口座を開設いただき、約6ヶ月で運用資産総額100億円を突破いたしました。なお、販売する商品においては、日本における長期投資のパイオニアであるさわかみ投信(株)及び世界最大級の投信会社であるザ・バンガード・グループの商品を組み込んだ、オリジナル投資信託商品を販売しております。

今後の取り組みについては、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)と平成19年1月30日に締結した基本合意書に基づき、平成19年5月17日開催の取締役会において、クレジットカード事業における共同プロセッシング会社の設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、「統合・再編成」を行うことを目的とした業務再編契約を締結することを決議いたしました。当社とユーシーカード(株)が各々保有するクレジットカードに関するプロセッシング事業を分割し、新たに設立する共同プロセッシング会社「(株)キューピタス」に統合いたします。なお、分割後の当社は、会員事業を中心とした規模拡大を推進してまいります。

サービサー(債権回収)事業

サービサー業界においては依然として新規参入が続いており、公共改革サービス法に基づく市場化テストの分野においても、テレマーケティング業界等の他業種からの参入もあり、一段と競争が激化しております。

このような環境のもと、「小口・無担保」債権の業務代行事業に主眼をおき、カード会社及び金融機関に加えて、新たに官公庁や公共料金収受等の新規分野における営業展開を推進し好調な売上を維持しました。この結果、新たに8社との契約を締結し、そのうち戦略的に営業強化を図っている官公庁につきましては、3先の契約の締結にいたりました。

また、適正なコスト管理及び総合的な債権回収力を強化することで、回収額の増加及び利益率の向上を達成し、より生産性の高い業務運営を実現いたしました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、各種ローン事業及びリース事業等から構成されております。当中間連結会計期間においては、各事業の取扱いが順調に拡大し営業収益は220億51百万円(前年同期比27.7%増)となりました。一方で、リース事業におけるリース契約の貸倒時に生じるリース資産の処分損失が増加したことに加え、各種ローン事業の貸倒コストの増加等により、営業利益は48億59百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

信用保証事業

提携金融機関と営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力いたしました。また、平成19年9月には(株)秋田銀行、(株)山梨中央銀行と個人向け無担保ローンの保証業務において提携するなど、融資保証の取扱い拡大に努めました。

個人向けローン事業

《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。ローン残高は581億円(前期末比13.3%減)となりました。

不動産融資事業

これまで不動産流通業を通じて得た、不動産評価能力や不動産流動化に関するノウハウ、ネットワークを活用し、ビジネスローンを中心に不動産担保融資事業等を行っております。不動産業者向けのビジネスローンが引き続き順調で、ローン残高は2,681億円(前期末比23.9%増)となりましたが、そのうち700億円を流動化しているため、その残高は2,000億円となりました。

リース事業

次年度から適用されるリース会計基準改正の影響等もあり、(社)リース事業協会集計による上期取扱高は前年同期比93.7%と、リース市場は前年割れで推移しております。このような環境のもと、提携販売店の拡大、取扱商品の多様化を図った結果、取扱高は430億円(前年同期比2.5%増)と堅調に推移いたしました。

<不動産関連事業>

不動産流動化事業、サービサー事業、不動産ファンド事業、不動産融資保証事業、不動産賃貸業等から構成されております。

当中間連結会計期間においては、不動産マーケットの変化に柔軟かつスピーディーに対応できる体制を構築しつつ、「不動産活性化」に取り組んでまいりましたアトリウムグループの好調な業績により、営業収益は207億35百万円(前年同期比37.2%増)、営業利益は137億74百万円(前年同期比49.9%増)となりました。

不動産流動化事業

企業の減損会計適用に伴うオフバランスニーズにより市場に排出された不動産や、利用価値が低迷した不動産等を取得し、リフォーム・リニューアルの実施や入居率の改善等によるキャッシュ・フローの安定化により価値を高め、お客様にお届けするビジネスを行っております。仕入情報ルートの拡大や不動産M&A手法の活用等に努め、順調な物件取得を行うとともに、的確なバリュアアップと計画的販売を推進いたしました。

サービス事業

不動産担保付債権に特化した買取及び管理回収を行っております。特に、自己競落等により担保不動産を自己取得し、付加価値をつけて販売できるノウハウを持っていることが特徴です。金融機関の不良債権処理が進み、各サービス会社間による仕入競争が激化する中で、特に地域金融機関への営業活動を重点的に進めるとともに、「事業再生案件」への取り組みを着実に強化してまいりました。

不動産ファンド事業

一般流通市場より賃貸ビルやマンションなど収益不動産を取得し、これまで培ったノウハウにより収益性を高め、ハイリターンを目指す不動産投資ファンドを組成、販売・マネジメントするビジネスを行っております。保有物件の稼働率向上と安定的な維持による収益性の向上を着実に推進いたしました。

不動産融資保証事業

個人又は法人が不動産を担保として金融機関（融資会社）などから融資を受ける際に、当該不動産の評価と債務保証を行い、金融機関（融資会社）から保証料収入を得るビジネスを行っております。案件の選別をより厳格化しつつも、好調な融資保証を実行いたしました。

不動産賃貸業

自社で所有する不動産物件を活用したテナントビル事業のほか、不動産オーナーから一括賃借した不動産物件を運営・管理する不動産サブリース事業を行っております。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント業等から構成されております。アミューズメント業においては、地域に支持される健全で安心、快適な店作りをしてまいりましたが、遊技台への規制強化の影響により、営業収益は73億37百万円（前年同期比21.9%減）、営業損失は20億9百万円となりました。

<その他の事業>

保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等から構成されております。営業収益は8億19百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は4億52百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

当期の見通し

貸金業法改正の影響からクレジットカード業界の経営環境が厳しさを増す中で、当社はお客様第一主義の観点から、法改正に前倒しで対応すべく、キャッシング金利を 18.0%以下に引下げたこともあり、前期まで 24 期連続していた増収増益も途切れる見通しであります。

当社は「存在感あるノンバンクの創造」を経営ビジョンに掲げ、第 60 期の連結経常利益 700 億円を目標とする新たな中期経営計画を当期よりスタートいたしました。クレジットカード事業では、ショッピングマーケットで 30%、無担保消費者ローンマーケットで 5% にシェアを拡大することを中長期的な目標として、M&A を視野に入れた戦略的提携や、従来のビジネスモデルの構造改革に取り組むとともに、不動産担保ローン等、リスクの異なる複数の事業からバランスよく収益を得るべく、クレジットカード会社という既成の枠組みにとらわれない新たな収益基盤の拡大に注力してまいります。

このような状況の中、当期の連結業績予想は、営業収益 3,450 億円、営業利益 564 億円、経常利益 560 億円、当期純利益 230 億円、個別業績予想は営業収益 2,780 億円、営業利益 345 億円、経常利益 375 億円、当期純利益 220 億円に修正いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して878億90百万円増加し、2兆3,874億97百万円となりました。主な増加要因は、割賦売掛金が661億41百万円増加したことによるものです。割賦売掛金の主な増減は、クレジットサービス事業の債権が841億円増加したこと、及びファイナンス事業の不動産融資事業債権が517億円増加し、一方で当中間連結会計期間において不動産融資事業債権を流動化し700億円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して809億9百万円増加し、1兆9,806億88百万円となりました。主な増加要因としては、社債の発行や金融機関からの借入等により有利子負債が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金及び少数株主持分等の増加により69億80百万円増加し4,068億9百万円となりました。この増加分の内、利益剰余金の増加が71億97百万円となっています。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により使用したキャッシュ・フローは、210億2百万円(前中間連結会計期間は441億69百万円の収入)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が297億72百万円、並びに非資金項目である減価償却費336億18百万円の計上がある一方で、法人税等の支払額352億55百万円やクレジットカード及び不動産担保ローンの取扱高拡大により営業債権が2,059億37百万円増加したことによるものであります。なお、当中間連結会計期間末の営業債権残高のうち、カードショッピング一回払い債権及び不動産担保ローン債権を流動化し1,400億円の収入を得ております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、609億円50百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

これは、主にリース資産等の有形・無形固定資産の取得に伴う514億49百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、791億72百万円(前中間連結会計期間は104億84百万円の支出)となりました。

これは、主に中長期的な資金調達を中心に行った結果、長期借入金の借入により得られた733億円の収入と社債の発行により得られた556億77百万円の収入がある一方で、長期借入金の返済に伴う217億84百万円の支出、社債の償還に伴う262億2百万円の支出によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億50百万円減少し、619億78百万円となりました。なお、新規連結による現金及び現金同等物として14億96百万円、合併に伴う現金及び現金同等物として8億35百万円増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図るとともに、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を併せて行っていくことを基本方針としております。

また、株主優待として当社カードホルダーの株主の皆様には、無期限に貯められ、いつでもお好きなアイテムと交換できる「《セゾン》永久不滅ポイント」を、保有株式数に応じて付与する特典をご用意しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間決算短信提出日（平成19年11月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、ファイナンス事業及び不動産関連事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒コスト等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒コストをはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップの活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加する等、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また当社グループは、こうした提携先の一部と出資関係を結んでおりますが、この場合には提携先の業績悪化が保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改正若しくは解釈の変更や厳格化、または新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

平成18年12月13日に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立した結果、同改正法公布から概ね3年を目途に、貸金業者による過剰貸付に係る規制強化、みなし弁済制度の廃止、出資法上限金利の引下げ等が行われることとなっております。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の発行するクレジットカードに付随するキャッシングサービスの実質年率は、《セゾン》ブランドについては、平成19年7月17日残高より、また、UCブランドについては、同年6月11日取扱分より、利息制限法の上限金利内の18.0%以下といたしました。

また、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社は将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落若しくは投資先の業績が著しく悪化した場合にも評価損が発生する可能性があります。

退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が著しく下落した場合、又は退職給付債務の数理計算に用いる前提条件に著しい変更があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を含む関係会社(以下「当関係会社グループ」という)は、クレジットサービス、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の種類別セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

なお、当関係会社グループの事業の種類別セグメントは、当中間連結会計期間より「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」及び「その他の事業」とすることに変更いたしました。

クレジットサービス事業…………… クレジットカード事業及びサービサー（債権回収）事業等を行っております。

<主な関係会社> ジェーピーエヌ債権回収(株)、(株)ローソン・シーエス・カード、出光クレジット(株)、ユーシーカード(株)、りそなカード(株)、静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)、高島屋クレジット(株)

ファイナンス事業…………… 信用保証事業、各種ローン事業及びリース事業等を行っております。

<主な関係会社> (株)セゾンファンデックス

不動産関連事業…………… 不動産流動化事業、サービサー事業、不動産ファンド事業、不動産融資保証事業及び不動産賃貸事業等を行っております。

<主な関係会社> (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス、(株)ハウスプランニング、(株)ウラクアオヤマ、(株)イー・アイ・シー、(有)イー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合

エンタテインメント事業…………… アミューズメント業等を行っております。

<主な関係会社> (株)ヴィーヴル、(株)エイ・アンド・エイ

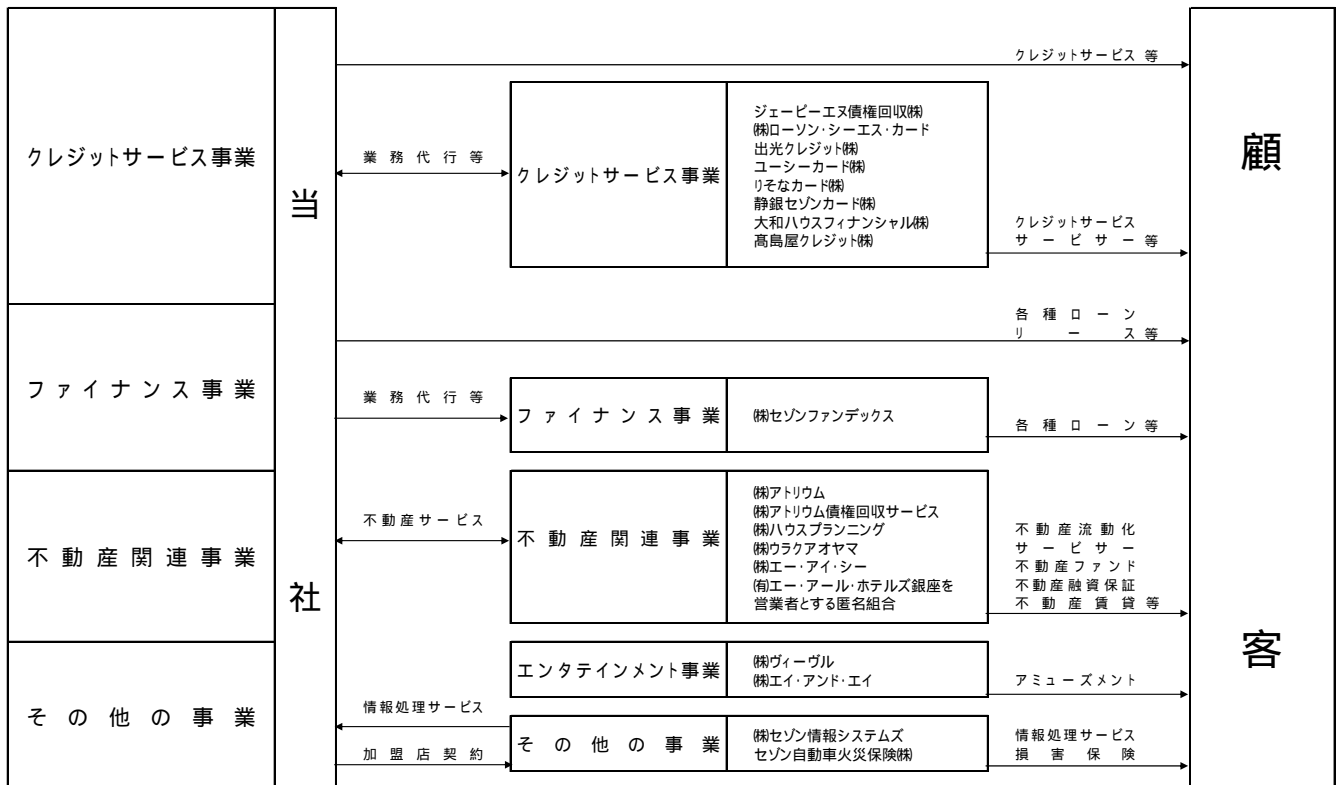
その他の事業…………… 保険代理店業、情報処理サービス業及び損害保険業等を行っております。

<主な関係会社> (株)セゾン情報システムズ、セゾン自動車火災保険(株)

(参考)

当中間連結会計期間より(有)イー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合が新たに連結子会社となっております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印 …… 連結子会社
 …… 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サービス先端企業の経営理念の下、「顧客満足を創造」し「取引先との相互利益を尊重」し「社員の共感を得る」ことによって「株主に報いる」とともに「社会的責任を果たし」てまいります。

カードビジネスを中核にグループ会社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するための提携ネットワークの充実を図ってまいります。また、カード会員の拡充によって提携先の活性化と顧客ロイヤルティの向上を図ることで、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主・投資家重視の観点から、自己資本利益率、総資本利益率等の経営指標上の数値向上を目指しておりますが、当面、継続的な事業拡大と安定的な配当実施に向けて、キャッシュ・フローを重視し、株主資本の効率化を追求することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

過剰貸付の抑制や金利体系の適正化等を図ることを目的とした貸金業法等の改正などにより、当社グループを取り巻く経営環境は益々厳しさを増しておりますが、カードビジネス資産を活用した新しいビジネスモデル構築への取り組みを進め、クレジットビジネスの規模の拡大を通じた効率化と収益基盤の安定化をベースに、ファイナンス事業、不動産関連事業等の事業間シナジーの追求、各グループ会社における経営基盤の強化等を図ってまいります。さらに、資本提携、プロセッシング提携等多様な方式で事業提携を継続的に推進するなど、業法改正をトリガーとしたリテール金融業界再編に積極的に対応することで、ファイナンスカンパニーグループとしての企業価値向上に努めてまいります。

当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

顧客満足主義の徹底

お客様の「信頼」と「支持」を得ることこそが最大の経営課題であると考えております。「お客様が本当に欲しい商品を交換できるように」という差別化戦略の象徴である「《セゾン》永久不滅ポイント」をはじめ、公共料金や税金などの公金分野や日常的に使う交通分野でのカード決済推進、インターネットでのカード申込拡大や Net アンサー会員を対象にしたオンラインショッピングモール「永久不滅.com」の運営など、今後とも革新的かつお客様からご支持いただけるサービスの創造に向けて、継続的に取り組んでまいります。

個人情報の適正管理

個人情報の管理は重要な経営課題であるとの認識の下、その適正管理に向けた全社的な取り組みを行っております。具体的には、不正アクセス・不正利用の防止を目的とした専用回線の利用、アクセス権限者の制限、アクセスコードの設定、情報媒体物の暗号化、情報端末設置場所への入退出管理等、セキュリティの強化を図っております。

さらに、個人情報に係る関連法令、社内規程及びマニュアルの遵守状況のチェック、情報システムの利用状況の監視、業務委託先の監督等、適正管理に必要な体制を構築しております。

加えて、コンプライアンス委員会を中心とした全社的な管理体制の構築、社内研修や啓蒙教育の実施、(社)日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の資格取得奨励等、従業員の個人情報適正管理意識の醸成とその浸透を図っております。

リテール金融業界再編への対応

業界のリーディングカンパニーとしての競争優位性を発揮しつつ、資本参加、事業買収等様々な手法を通じて、活発化するリテール金融業界再編への対応においても主導的な役割を發揮するよう努めてまいります。

また、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)と共同プロセッシング会社設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、本格的な統合・再編を行い、クレジット関連各社から要望の多いプロセッシング機能のアウトソースや基幹システム等への接続に幅広く応えられる受託ビジネスプラットフォームを確立してまいります。

商品競争力の強化

提携ネットワークの強化、新商品・新カード開発等において、常に競合他社に対し優位性を保てるよう差別化に努力してまいります。

また、クレジットカード事業に続く事業の柱として、《セゾン》カードローン、不動産担保融資に加え、「クレディセゾンの住宅ローン」の取扱いを開始し、ローン事業の拡大を目指す一方、保険商品販売、証券仲介業等のフィービジネスの拡大を推進しファイナンスカンパニーとしての確固たる地位を確保してまいります。

情報システム運用への対応等

IT化社会の進展等を背景として、お客様に安心してカードをご利用いただくためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっております。このような環境の下、自然災害、事故、コンピュータウィルス等によるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上等、システムの安全性・安定性の確保と効率化を実現いたしました。今後とも、システムの安全性・安定性の確保及び効率化へ向けて、継続して取り組んでまいります。

信用リスク管理体制の強化

当社グループは、自己破産等への対応に注力し、継続的に債権内容の健全化に努めております。審査から回収までに行きわたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の構築を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行っております。

また、お客様に安心してカードをご利用していただくために、不正検知システムの次世代化の実現によりさらなる強化を図っており、これからも積極的に推進してまいります。

資金調達の安定化と多様化

金利変動リスクを踏まえて長期安定資金を確保するとともに、債権の流動化の実施等により、マーケット環境の変化に柔軟に対応できる資金調達源の多様化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス

企業情報開示の適正性及び適時性を確保することを目的に、社内規程の整備と情報開示委員会の設置により、経営の透明性及びアカウンタビリティを高めております。また、平成20年度から適用される「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」への対応についても、新設した専任事務局を中心に整備に取り組んでおります。さらに、コーポレート・ガバナンスに関しても、社外取締役制度の活用や内部統制システムの構築等を通じて、健全かつ的確な対応ができる経営体制の構築に取り組んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4	56,075		42,066		55,961	
2 割賦売掛金	1	1,551,743		1,739,046		1,672,904	
3 その他営業債権		486		1,167		532	
4 有価証券		-		15,000		1,499	
5 たな卸資産	2	131,702		160,856		147,956	
6 繰延税金資産		16,972		25,766		19,471	
7 短期貸付金		100		5,901		5,225	
8 その他		30,962		35,420		33,963	
貸倒引当金		57,521		72,946		65,206	
流動資産合計		1,730,520	80.7	1,952,279	81.8	1,872,306	81.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) リース資産	3	157,075		165,878		163,107	
(2) 建物	3	17,899		17,244		16,620	
(3) 土地		8,270		11,531		11,531	
(4) 建設仮勘定		827		1,670		1,953	
(5) その他	3	13,219		12,085		12,738	
有形固定資産合計		197,291	9.2	208,411	8.7	205,952	9.0
2 無形固定資産							
(1) 借地権		970		970		970	
(2) ソフトウェア		31,632		37,217		35,922	
(3) その他		1,622		5,697		4,155	
無形固定資産合計		34,225	1.6	43,885	1.9	41,049	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4,5	112,480		107,351		106,274	
(2) 長期貸付金		29,211		28,532		29,340	
(3) 差入保証金		8,563		8,587		8,431	
(4) 繰延税金資産		28,374		34,746		31,840	
(5) その他	4	11,017		8,096		9,655	
貸倒引当金		7,098		4,714		5,366	
投資損失引当金		381		381		381	
投資その他の資産合計		182,167	8.5	182,219	7.6	179,793	7.8
固定資産合計		413,685	19.3	434,516	18.2	426,794	18.6
繰延資産							
社債発行費		507		702		505	
繰延資産合計		507	0.0	702	0.0	505	0.0
資産合計		2,144,713	100.0	2,387,497	100.0	2,299,607	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		208,974		226,978		237,261	
2 短期借入金		354,811		389,404		381,708	
3 一年以内に返済予定の長期借入金		42,108		57,615		52,528	
4 一年以内に償還予定の社債		40,995		30,275		42,445	
5 コマーシャル・ペーパー		102,000		110,000		101,300	
6 一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務	7	11,500		16,334		12,116	
7 未払法人税等		21,635		20,655		36,360	
8 賞与引当金		2,469		2,380		2,159	
9 役員賞与引当金		87		49		160	
10 利息返還損失引当金		12,147		12,517		11,246	
11 事業構造改革損失引当金		-		1,624		-	
12 商品券回収損失引当金		-		108		-	
13 割賦利益繰延		4,546		5,399		5,126	
14 その他	4	34,349		46,665		41,709	
流動負債合計		835,624	39.0	920,009	38.6	924,122	40.2
固定負債							
1 社債		229,240		274,465		232,497	
2 長期借入金		580,068		666,256		619,827	
3 債権譲渡支払債務	7	42,500		26,165		35,883	
4 退職給付引当金		6,850		5,923		6,492	
5 役員退職慰労引当金		851		178		940	
6 保証債務引当金		2,167		2,980		2,543	
7 瑕疵保証引当金		31		42		49	
8 ポイント交換引当金		32,374		39,654		36,205	
9 利息返還損失引当金		33,758		36,135		34,656	
10 負ののれん		149		429		107	
11 その他		5,888		8,450		6,451	
固定負債合計		933,878	43.5	1,060,679	44.4	975,656	42.4
負債合計		1,769,502	82.5	1,980,688	83.0	1,899,778	82.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		75,005	3.5	75,640	3.2	75,230	3.3
2 資本剰余金		78,723	3.7	81,286	3.4	80,876	3.5
3 利益剰余金		183,409	8.5	211,327	8.9	204,129	8.9
4 自己株式		4,207	0.2	6,058	0.3	6,047	0.3
株主資本合計		332,930	15.5	362,195	15.2	354,189	15.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		21,035	1.0	15,376	0.6	19,152	0.8
2 繰延ヘッジ損益		92	0.0	64	0.0	182	0.0
評価・換算差額等合計		21,127	1.0	15,311	0.6	18,969	0.8
少数株主持分		21,152	1.0	29,301	1.2	26,669	1.2
純資産合計		375,210	17.5	406,809	17.0	399,828	17.4
負債及び純資産合計		2,144,713	100.0	2,387,497	100.0	2,299,607	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 信販事業収益			132,578	-		274,230	
2 インタインメント売上利益							
インタインメント売上高		71,605		-		126,070	
インタインメント売上原価		62,224	9,380	-	-	109,196	16,874
3 不動産事業利益							
不動産事業収益		58,556		-		94,517	
不動産事業原価		46,712	11,843	-	-	74,647	19,869
4 リース売上利益							
リース売上高		34,346		-		68,831	
リース売上原価		30,802	3,544	-	-	62,067	6,763
5 その他の売上利益							
その他の売上高		3,040		-		6,532	
その他の売上原価		171	2,869	-	-	342	6,190
6 クレジットサービス事業収益			-		125,444		-
7 ファイナンス事業利益							
ファイナンス事業収益		-		55,114		-	
ファイナンス事業原価		-	-	33,597	21,516	-	-
8 不動産関連事業利益							
不動産関連事業収益		-		62,737		-	
不動産関連事業原価		-	-	45,424	17,312	-	-
9 インタインメント事業利益							
インタインメント事業収益		-		58,718		-	
インタインメント事業原価		-	-	51,395	7,323	-	-
10 その他の事業利益							
その他の事業収益		-		819		-	
その他の事業原価		-	-	-	819	-	-
11 金融収益			5,446		4,962		9,755
営業収益合計		165,662	100.0	177,379	100.0	333,683	100.0
営業費用							
1 販売費及び一般管理費	1	118,316	71.4	134,695	75.9	242,149	72.6
2 金融費用		7,478	4.5	10,551	6.0	16,332	4.9
営業費用合計		125,794	75.9	145,247	81.9	258,481	77.5
営業利益		39,867	24.1	32,132	18.1	75,201	22.5
営業外収益		4,540	2.7	2,139	1.2	7,770	2.3
営業外費用		1,220	0.7	1,296	0.7	2,814	0.8
経常利益		43,187	26.1	32,975	18.6	80,157	24.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		9		324		3,399	
2 投資有価証券償還益		276		1,390		276	
3 事業整理損失引当金戻入益		390		-		395	
4 貸倒引当金戻入益		145		-		1,103	
5 持分変動利益		-		-		707	
6 その他		-	822 0.5	26	1,741 1.0	-	5,882 1.8
特別損失							
1 固定資産処分損	2	211		190		243	
2 減損損失	4	299		449		2,369	
3 投資有価証券評価損		96		1,632		575	
4 出資金評価損		55		-		55	
5 投資有価証券売却損		-		4		35	
6 事業構造改革損失	3	-		2,440		-	
7 利息返還損失引当金繰入額		40,924		-		40,924	
8 リース資産減価償却費		5,447		-		5,447	
9 持分変動損失		1,719		66		2,719	
10 商品券回収損失引当金繰入額		-		111		-	
11 その他		61	48,815 29.5	47	4,943 2.8	58	52,429 15.7
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()			4,805 2.9		29,772 16.8		33,610 10.1
法人税、住民税及び事業税		20,686		19,779		41,688	
法人税等調整額		22,130	1,444 0.8	6,037	13,741 7.8	27,418	14,270 4.3
少数株主利益			2,537 1.5		3,803 2.1		4,518 1.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			5,898 3.6		12,228 6.9		14,821 4.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年3月31日残高	74,458	78,176	194,179	4,155	342,659
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	547	546	-	-	1,093
剰余金の配当(注)	-	-	4,655	-	4,655
役員賞与(注)	-	-	216	-	216
中間純損失	-	-	5,898	-	5,898
自己株式の取得	-	-	-	52	52
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の 変動額合計	547	546	10,770	52	9,728
平成18年9月30日残高	75,005	78,723	183,409	4,207	332,930

	評価・換算差額等			少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等 合計 (百万円)		
平成18年3月31日残高	18,057		18,057	16,471	377,189
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	1,093
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	4,655
役員賞与(注)	-	-	-	-	216
中間純損失	-	-	-	-	5,898
自己株式の取得	-	-	-	-	52
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中の 変動額(純額)	2,978	92	3,070	4,680	7,750
中間連結会計期間中の 変動額合計	2,978	92	3,070	4,680	1,978
平成18年9月30日残高	21,035	92	21,127	21,152	375,210

(注) 平成18年3月期に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成19年3月31日残高	75,230	80,876	204,129	6,047	354,189
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	409	409	-	-	819
剰余金の配当	-	-	5,030	-	5,030
中間純利益	-	-	12,228	-	12,228
自己株式の取得	-	-	-	3	3
持分の変動	-	-	-	8	8
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の 変動額合計	409	409	7,197	11	8,005
平成19年9月30日残高	75,640	81,286	211,327	6,058	362,195

	評価・換算差額等			少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等 合計 (百万円)		
平成19年3月31日残高	19,152	182	18,969	26,669	399,828
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	819
剰余金の配当	-	-	-	-	5,030
中間純利益	-	-	-	-	12,228
自己株式の取得	-	-	-	-	3
持分の変動	-	-	-	-	8
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	3,775	118	3,657	2,632	1,024
中間連結会計期間中の 変動額合計	3,775	118	3,657	2,632	6,980
平成19年9月30日残高	15,376	64	15,311	29,301	406,809

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年3月31日残高	74,458	78,176	194,179	4,155	342,659
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	772	771	-	-	1,544
剰余金の配当(注)	-	-	4,655	-	4,655
役員賞与(注)	-	-	216	-	216
当期純利益	-	-	14,821	-	14,821
自己株式の取得	-	-	-	19,245	19,245
自己株式の処分	-	1,928	-	17,353	19,281
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	772	2,699	9,949	1,892	11,529
平成19年3月31日残高	75,230	80,876	204,129	6,047	354,189

	評価・換算差額等			少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等 合計 (百万円)		
平成18年3月31日残高	18,057	-	18,057	16,471	377,189
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	1,544
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	4,655
役員賞与(注)	-	-	-	-	216
当期純利益	-	-	-	-	14,821
自己株式の取得	-	-	-	-	19,245
自己株式の処分	-	-	-	-	19,281
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	1,094	182	912	10,197	11,109
連結会計年度中の変動額合計	1,094	182	912	10,197	22,639
平成19年3月31日残高	19,152	182	18,969	26,669	399,828

(注)平成18年3月期に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		4,805	29,772	33,610
減価償却費		34,107	33,618	64,902
負ののれん償却額		35	54	69
繰延資産償却額		142	125	297
貸倒引当金の増減額		3,871	7,087	9,824
退職給付引当金の増減額		552	569	910
ポイント交換引当金の増減額		3,351	3,449	7,182
利息返還損失引当金の増減額		38,400	2,748	38,398
その他引当金の増減額		365	1,995	612
受取利息及び受取配当金		5,495	3,780	9,877
支払利息		7,863	10,537	17,100
持分法による投資損益		927	689	1,775
投資事業組合等分配益		1,554	126	3,000
為替差損益		66	40	60
投資有価証券売却損益等		478	1,712	3,872
投資有価証券評価損		96	1,632	575
持分変動損益		1,719	66	2,012
減損損失		299	1,231	2,369
有形・無形固定資産除売却損益		8,101	7,510	14,420
営業債権の増減額		143,036	205,937	272,686
営業債権の流動化による収入		80,000	140,000	90,000
たな卸資産の増減額		9,403	3,351	25,657
その他資産の増減額		1,769	1,359	5,844
営業債務の増減額		28,748	10,279	57,047
その他負債の増減額		2,800	8,284	5,592
役員賞与の支払額		250	-	250
小計		41,493	20,158	19,940
利息及び配当金受取額		5,787	4,188	9,860
利息の支払額		7,273	10,094	15,967
法人税等の還付額		10,870	-	11,026
法人税等の支払額		6,707	35,255	12,869
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,169	21,002	11,990
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	2	5,653	18,176	13,261
投資有価証券の売却等による収入		5,778	9,125	24,461
有形・無形固定資産の取得による支出		46,720	51,449	96,204
有形・無形固定資産の売却による収入		232	188	385
貸付けによる支出		3,800	680	4,190
貸付金回収による収入		5,424	807	5,561
その他		594	766	446
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,143	60,950	82,800

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		116,043	208	89,152
コマーシャル・ペーパーの純増減額		11,000	8,700	11,700
長期借入金の借入による収入		126,300	73,300	196,600
長期借入金の返済による支出		38,247	21,784	58,367
社債の発行による収入		39,263	55,677	58,611
社債の償還による支出		1,662	26,202	16,455
債権譲渡支払債務による償還支出		6,000	5,500	12,000
少数株主からの払込みによる収入		806	44	2,579
自己株式の売却による収入		0	-	19,189
自己株式の取得による支出		5	3	19,198
株式の発行による収入		1,093	819	1,544
配当金の支出額		4,655	5,030	4,655
少数株主に対する配当金		334	1,057	161
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,484	79,172	66,834
現金及び現金同等物に係る換算差額		57	31	58
現金及び現金同等物の増減額		10,401	2,750	3,917
現金及び現金同等物の期首残高		66,314	62,397	66,314
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	1,496	-
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	835	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	55,912	61,978	62,397

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)バディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス(新規) (有)エー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合(当中間連結会計期間において重要性が増加した(有)エー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合を、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス(除外) (株)セゾンダイレクトマーケティング (上記の除外は清算結了による期末除外であります。) (株)ヴィーグル (上記の除外は(株)ノア企画による吸収合併のためであります。なお、(株)ノア企画は平成19年3月1日より(株)ヴィーグルに商号変更しております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)バディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) (株)ローソン・シーエス・カード 出光クレジット(株) ユーシーカード(株)(加盟店・プロセシング事業会社) りそなカード(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) (株)ローソン・シーエス・カード 出光クレジット(株) ユーシーカード(株) りそなカード(株) 静銀セゾンカード(株) 大和ハウスフィナンシャル(株) 高島屋クレジット(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) (株)ローソン・シーエス・カード 出光クレジット(株) ユーシーカード(株) りそなカード(株) (新規) 静銀セゾンカード(株) 大和ハウスフィナンシャル(株) 高島屋クレジット(株) (当連結会計年度において株式を取得した静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)及び高島屋クレジット(株)を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 ㈱パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 ㈱エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="383 828 742 1176"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱セゾンファンデックス</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>㈱ハウスプランニング</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>ジェービーエヌ債権回収㈱</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>㈱アトリウム</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱アトリウム債権回収サービス</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱セゾンドイレクトマーケティング</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱ノア企画</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱ウラクアオヤマ</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(有)イー・アイ・シー</td><td>8月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	㈱セゾンファンデックス	7月31日	㈱ハウスプランニング	7月31日	ジェービーエヌ債権回収㈱	7月31日	㈱アトリウム	8月31日	㈱アトリウム債権回収サービス	8月31日	㈱セゾンドイレクトマーケティング	8月31日	㈱ノア企画	8月31日	㈱ウラクアオヤマ	8月31日	(有)イー・アイ・シー	8月31日	<p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 同左 持分法を適用していない主要な関連会社名 同左</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="758 828 1117 1176"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱セゾンファンデックス</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>㈱ハウスプランニング</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>ジェービーエヌ債権回収㈱</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>㈱アトリウム</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱アトリウム債権回収サービス</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱ヴィーヴル</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱ウラクアオヤマ</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱イー・アイ・シー</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱エイ・アンド・エイ</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(有)イー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合</td><td>8月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	㈱セゾンファンデックス	7月31日	㈱ハウスプランニング	7月31日	ジェービーエヌ債権回収㈱	7月31日	㈱アトリウム	8月31日	㈱アトリウム債権回収サービス	8月31日	㈱ヴィーヴル	8月31日	㈱ウラクアオヤマ	8月31日	㈱イー・アイ・シー	8月31日	㈱エイ・アンド・エイ	8月31日	(有)イー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合	8月31日	<p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 ㈱パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 ㈱エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1133 828 1492 1120"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱セゾンファンデックス</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>㈱ハウスプランニング</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>ジェービーエヌ債権回収㈱</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>㈱アトリウム</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>㈱アトリウム債権回収サービス</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>㈱ヴィーヴル</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>㈱ウラクアオヤマ</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>㈱イー・アイ・シー</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>㈱エイ・アンド・エイ</td><td>2月28日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(有)イー・アイ・シーは会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づき、平成19年2月14日より㈱イー・アイ・シーに商号変更し、㈱ノア企画は平成19年3月1日に㈱ヴィーヴルを吸収合併し、㈱ヴィーヴルに商号変更しております。そのため、㈱ヴィーヴルについては、平成18年4月1日より平成19年2月28日までの11ヶ月を連結しております。また、㈱エイ・アンド・エイについては、当連結会計年度より決算日を2月28日に変更したため、平成18年4月1日より平成19年2月28日までの11ヶ月決算となっております。</p>	会社名	決算日	㈱セゾンファンデックス	1月31日	㈱ハウスプランニング	1月31日	ジェービーエヌ債権回収㈱	1月31日	㈱アトリウム	2月28日	㈱アトリウム債権回収サービス	2月28日	㈱ヴィーヴル	2月28日	㈱ウラクアオヤマ	2月28日	㈱イー・アイ・シー	2月28日	㈱エイ・アンド・エイ	2月28日
会社名	中間決算日																																																																
㈱セゾンファンデックス	7月31日																																																																
㈱ハウスプランニング	7月31日																																																																
ジェービーエヌ債権回収㈱	7月31日																																																																
㈱アトリウム	8月31日																																																																
㈱アトリウム債権回収サービス	8月31日																																																																
㈱セゾンドイレクトマーケティング	8月31日																																																																
㈱ノア企画	8月31日																																																																
㈱ウラクアオヤマ	8月31日																																																																
(有)イー・アイ・シー	8月31日																																																																
会社名	中間決算日																																																																
㈱セゾンファンデックス	7月31日																																																																
㈱ハウスプランニング	7月31日																																																																
ジェービーエヌ債権回収㈱	7月31日																																																																
㈱アトリウム	8月31日																																																																
㈱アトリウム債権回収サービス	8月31日																																																																
㈱ヴィーヴル	8月31日																																																																
㈱ウラクアオヤマ	8月31日																																																																
㈱イー・アイ・シー	8月31日																																																																
㈱エイ・アンド・エイ	8月31日																																																																
(有)イー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合	8月31日																																																																
会社名	決算日																																																																
㈱セゾンファンデックス	1月31日																																																																
㈱ハウスプランニング	1月31日																																																																
ジェービーエヌ債権回収㈱	1月31日																																																																
㈱アトリウム	2月28日																																																																
㈱アトリウム債権回収サービス	2月28日																																																																
㈱ヴィーヴル	2月28日																																																																
㈱ウラクアオヤマ	2月28日																																																																
㈱イー・アイ・シー	2月28日																																																																
㈱エイ・アンド・エイ	2月28日																																																																

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 買取債権 主として個別法による原価法 販売用不動産 主として個別法による原価法 その他 主として個別法による原価法 但し、貯蔵品については最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、一部の信託受益権の評価方法については、債権の貸倒見積高の算定方法に準じております。 (会計方針の変更) 従来、信託受益権が優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「割賦売掛金」として表示しておりましたが、「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第23号)が平成19年8月2日付で公表されたことに伴い、当該信託受益権を有価証券として取扱うこととなったことから、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額は1,300百万円であり、前中間連結会計期間末の当該信託受益権はありません。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。但し、リース契約により貸与している資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、リース取引先の支払不能時に発生する当該リース契約により貸与している資産の処分損失については、リース債権の貸倒時に費用処理しておりましたが、当該処分損失の金額が増加傾向にあることを踏まえ、取引実態をより的確に表示するため、当中間連結会計期間より過去の処分損失実績等を勘案した将来の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間の期首時点における変更後の見積方法による減価償却費追加計上額5,447百万円をリース資産減価償却費として特別損失に計上しております。この結果、従来の方と比較して、営業収益、営業利益及び経常利益がそれぞれ12百万円増加し、税金等調整前中間純損失が5,435百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。但し、リース契約により貸与している資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、リース契約により貸与している資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、リース取引先の支払不能時に発生する当該リース契約により貸与している資産の処分損失については、リース債権の貸倒時に費用処理しておりましたが、当該処分損失の金額が増加傾向にあることを踏まえ、取引実態をより的確に表示するため、当連結会計年度より過去の処分損失実績等を勘案した将来の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。これに伴い、当連結会計年度の期首時点における変更後の見積方法による減価償却費追加計上額5,447百万円をリース資産減価償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業収益、営業利益及び経常利益がそれぞれ192百万円減少し、税金等調整前当期純利益が5,640百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益が22百万円、経常利益が27百万円それぞれ増加し、税金等調整前中間純損失が27百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益がそれぞれ87百万円減少し、税金等調整前中間純損失が87百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益が66百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が94百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ258百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。これに伴い、当中間連結会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前連結会計年度の見積方法に基づく引当金計上額7,504百万円(貸倒引当金期首振替額5,199百万円を含む)との差額40,924百万円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ3,587百万円増加し、税金等調整前中間純損失が37,336百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>事業構造改革損失引当金 事業構造改革の実行時に発生する損失の負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金 当社が発行する商品券等の将来の引換請求に備えるため、商品券等の未回収分に対して、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、未回収の商品券等については、一定期間が経過したときには、負債計上を中止し営業外収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の回収実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方と比較して、経常利益が3百万円増加し、税金等調整前中間純利益が108百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。これに伴い、当連結会計年度の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前連結会計年度の見積方法に基づく引当金計上額7,504百万円(貸倒引当金期首振替額5,199百万円を含む)との差額40,924百万円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ5,333百万円増加し、税金等調整前当期純利益は35,590百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p> <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産(戸建及び併用住宅)の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。 (追加情報) 当社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上していましたが、平成19年4月18日開催の取締役会において、退職慰労金制度を平成19年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、定時株主総会の時までの在任期間分の退職慰労金については、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。なお、当中間連結会計期間末の「その他」(固定負債)に含まれる当該未払金は490百万円であります。</p> <p>保証債務引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 同左</p> <p>ポイント交換引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>保証債務引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 同左</p> <p>ポイント交換引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象 借入金及び社債 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、353,966百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、373,341百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)																																																
<p>中間連結貸借対照表関係</p> <p>1 従来、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資金については、「その他」(投資その他の資産)に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行されたことに伴い、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が株式とみなされることとなったことから、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は208百万円であり、前中間連結会計期間末の「その他」(投資その他の資産)出資金に含まれる当該出資の額は205百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として区分掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>中間連結損益計算書関係</p> <p>当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の区分表示を変更しております。</p> <p>なお、変更後の事業区分に基づいた前中間連結会計期間の営業収益の区分は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 クレジットサービス事業収益</td> <td></td> <td>119,934</td> </tr> <tr> <td>2 ファイナンス事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファイナンス事業収益</td> <td>47,943</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファイナンス事業原価</td> <td>30,802</td> <td>17,140</td> </tr> <tr> <td>3 不動産関連事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業収益</td> <td>60,012</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業原価</td> <td>46,883</td> <td>13,128</td> </tr> <tr> <td>4 エンタテインメント事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> エンタテインメント事業収益</td> <td>71,605</td> <td></td> </tr> <tr> <td> エンタテインメント事業原価</td> <td>62,224</td> <td>9,380</td> </tr> <tr> <td>5 その他の事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の事業収益</td> <td>631</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の事業原価</td> <td>-</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>6 金融収益</td> <td></td> <td>5,446</td> </tr> <tr> <td>営業収益合計</td> <td></td> <td>165,662</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)		1 クレジットサービス事業収益		119,934	2 ファイナンス事業利益			ファイナンス事業収益	47,943		ファイナンス事業原価	30,802	17,140	3 不動産関連事業利益			不動産関連事業収益	60,012		不動産関連事業原価	46,883	13,128	4 エンタテインメント事業利益			エンタテインメント事業収益	71,605		エンタテインメント事業原価	62,224	9,380	5 その他の事業利益			その他の事業収益	631		その他の事業原価	-	631	6 金融収益		5,446	営業収益合計		165,662
区分	金額(百万円)																																																
1 クレジットサービス事業収益		119,934																																															
2 ファイナンス事業利益																																																	
ファイナンス事業収益	47,943																																																
ファイナンス事業原価	30,802	17,140																																															
3 不動産関連事業利益																																																	
不動産関連事業収益	60,012																																																
不動産関連事業原価	46,883	13,128																																															
4 エンタテインメント事業利益																																																	
エンタテインメント事業収益	71,605																																																
エンタテインメント事業原価	62,224	9,380																																															
5 その他の事業利益																																																	
その他の事業収益	631																																																
その他の事業原価	-	631																																															
6 金融収益		5,446																																															
営業収益合計		165,662																																															
<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として区分掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>																																																	

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>1 割賦売掛金 当中間連結会計期間末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 23,229百万円 1回払い債権 80,000百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 28,735百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 25,235百万円 1回払い債権 148,077百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 15,907百万円</p> <p>2 たな卸資産の内訳 買取債権 18,982百万円 販売用不動産 109,655百万円 その他 3,064百万円 計 131,702百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 144,322百万円</p> <p>4 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100</td> <td>その他流動負債</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)1</td> <td>173</td> <td>一年以内に返済予定の長期借入金(注)2</td> <td>5,308</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273</td> <td>計</td> <td>5,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 従来、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資金については、「その他」(投資その他の資産)に含めて表示していましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行されたことに伴い、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が株式とみなされることとなったことから、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。 2 非連結子会社の金融機関からの借入金であります。</p> <p>5 投資有価証券のうち835百万円については、株券貸借契約を締結しております。</p>	担保に供している資産		担保資産に対応する債務		種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	現金及び預金	100	その他流動負債	66	投資有価証券(注)1	173	一年以内に返済予定の長期借入金(注)2	5,308	計	273	計	5,374	<p>1 割賦売掛金 当中間連結会計期間末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) 1回払い債権 70,000百万円 カードキャッシング リボルビング払い債権 28,735百万円 不動産担保ローン(各種ローン) 68,117百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権等は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) 1回払い債権 149,119百万円 カードキャッシング リボルビング払い債権 15,391百万円 不動産担保ローン(各種ローン) 25,388百万円 また、割賦売掛金残高のうち、通常の取引に基づいて取得した営業上の信託受益権405百万円が含まれております</p> <p>2 たな卸資産の内訳 買取債権 22,300百万円 販売用不動産 134,918百万円 その他 3,637百万円 計 160,856百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 169,178百万円</p> <p>4</p> <p>5 投資有価証券のうち661百万円については、株券貸借契約を締結しております。</p>	<p>1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 10,100百万円 1回払い債権等 90,000百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 28,750百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 36,840百万円 1回払い債権等 161,515百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 14,730百万円 また、割賦売掛金残高のうち、通常の取引に基づいて取得した営業上の信託受益権866百万円が含まれております</p> <p>2 たな卸資産の内訳 買取債権 21,429百万円 販売用不動産 123,667百万円 その他 2,859百万円 計 147,956百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 155,454百万円</p> <p>4 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(注)1</td> <td>126</td> <td>一年以内に返済予定の長期借入金(注)2</td> <td>2,887</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126</td> <td>計</td> <td>2,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 従来、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資金については、「その他」(投資その他の資産)に含めて表示していましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行されたことに伴い、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が株式とみなされることとなったことから、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 2 非連結子会社の金融機関からの借入金であります。</p> <p>5 投資有価証券のうち745百万円については、株券貸借契約を締結しております。</p>	担保に供している資産		担保資産に対応する債務		種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	投資有価証券(注)1	126	一年以内に返済予定の長期借入金(注)2	2,887	計	126	計	2,887
担保に供している資産		担保資産に対応する債務																																				
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)																																			
現金及び預金	100	その他流動負債	66																																			
投資有価証券(注)1	173	一年以内に返済予定の長期借入金(注)2	5,308																																			
計	273	計	5,374																																			
担保に供している資産		担保資産に対応する債務																																				
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)																																			
投資有価証券(注)1	126	一年以内に返済予定の長期借入金(注)2	2,887																																			
計	126	計	2,887																																			

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>6 偶発債務 <u>債務保証</u></p> <p>(保証先) (保証金額)</p> <p>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客等 104,797百万円</p> <p>提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,215百万円</p> <p>提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客 13,393百万円</p> <p>(株)ローソン・シーエス・カード 10,920百万円</p> <p>(有)PAM・J 223百万円</p> <p>世尊商務諮詢(上海)有限公司 3百万円</p> <p>計 130,553百万円</p>	<p>6 偶発債務 <u>債務保証</u></p> <p>(保証先) (保証金額)</p> <p>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客 134,382百万円</p> <p>提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,105百万円</p> <p>提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客 24,728百万円</p> <p>(株)ローソン・シーエス・カード 12,510百万円</p> <p>(有)PAM・J 173百万円</p> <p>世尊商務諮詢(上海)有限公司 2百万円</p> <p>計 172,902百万円</p>	<p>6 偶発債務 <u>債務保証</u></p> <p>(保証先) (保証金額)</p> <p>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客 119,846百万円</p> <p>提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,160百万円</p> <p>提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客 18,966百万円</p> <p>(株)ローソン・シーエス・カード 11,955百万円</p> <p>(有)PAM・J 248百万円</p> <p>世尊商務諮詢(上海)有限公司 3百万円</p> <p>計 152,178百万円</p>
<p>7 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、リース料債権の流動化に伴い発生した債務であります。</p> <p>8 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <p>利用限度額の総額 8,507,903百万円</p> <p>貸出実行残高 645,243百万円</p> <p>差引額 7,862,660百万円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	<p>7 同左</p> <p>8 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <p>利用限度額の総額 8,698,336百万円</p> <p>貸出実行残高 665,635百万円</p> <p>差引額 8,032,701百万円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	<p>7 同左</p> <p>8 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <p>利用限度額の総額 8,622,255百万円</p> <p>貸出実行残高 652,816百万円</p> <p>差引額 7,969,439百万円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 13,254百万円 ポイント交換引当金繰入額 5,878百万円 貸倒引当金繰入額 24,040百万円 利息返還損失引当金繰入額 740百万円 保証債務引当金繰入額 1,378百万円 役員報酬 439百万円 従業員給与賞与手当 17,271百万円 賞与引当金繰入額 2,469百万円 退職給付費用 405百万円 支払手数料 25,455百万円 減価償却費 5,458百万円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 除却損 79百万円 その他(器具備品等) 除却損 117百万円 ソフトウェア 除却損 13百万円 その他(器具備品等) 売却損 0百万円</p> <p>計 211百万円</p> <p>3</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 11,503百万円 ポイント交換引当金繰入額 6,526百万円 貸倒引当金繰入額 29,533百万円 利息返還損失引当金繰入額 8,706百万円 保証債務引当金繰入額 1,870百万円 役員報酬 473百万円 従業員給与賞与手当 17,349百万円 賞与引当金繰入額 2,380百万円 退職給付費用 437百万円 支払手数料 26,318百万円 減価償却費 6,717百万円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 除却損 54百万円 その他(器具備品等) 除却損 109百万円 ソフトウェア 除却損 4百万円 その他(長期前払費用) 除却損 22百万円</p> <p>計 190百万円</p> <p>3 事業構造改革損失の内訳</p> <p>営業拠点の再編を決定したことに伴い、当中間連結会計期間において、事業構造改革損失を計上しております。事業構造改革損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業構造改革損失引当金繰入額 1,624百万円 減損損失 781百万円 その他 34百万円</p> <p>計 2,440百万円</p> <p>(減損損失)</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 不動産</td> <td>建物、その他 (器具備品)、 その他 (長期前払費用)</td> <td>東北</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>賃貸用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(器具備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(長期前払費用)</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>781百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用不動産については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位によって資産グルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用 不動産	建物、その他 (器具備品)、 その他 (長期前払費用)	東北	種類	金額	有形固定資産		建物	745百万円	その他(器具備品)	0百万円	投資その他の資産		その他(長期前払費用)	36百万円	合計	781百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 25,375百万円 ポイント交換引当金繰入額 11,205百万円 貸倒引当金繰入額 53,272百万円 貸倒損失 536百万円 利息返還損失引当金繰入額 4,065百万円 保証債務引当金繰入額 2,543百万円 役員報酬 872百万円 役員賞与 98百万円 従業員給与賞与手当 36,361百万円 賞与引当金繰入額 2,159百万円 退職給付費用 819百万円 支払手数料 50,900百万円 減価償却費 11,049百万円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 除却損 90百万円 その他(器具備品等) 除却損 135百万円 ソフトウェア 除却損 17百万円 その他(器具備品等) 売却損 0百万円</p> <p>計 243百万円</p> <p>3</p>
用途	種類	場所																				
賃貸用 不動産	建物、その他 (器具備品)、 その他 (長期前払費用)	東北																				
種類	金額																					
有形固定資産																						
建物	745百万円																					
その他(器具備品)	0百万円																					
投資その他の資産																						
その他(長期前払費用)	36百万円																					
合計	781百万円																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																											
<p>4 減損損失</p> <p>一部の連結子会社においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部の遊技施設</td> <td>建物、その他(器具備品)</td> <td>関東甲信越</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、ソフトウェア、その他(器具備品)</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>事業所資産</td> <td>土地、建物、その他(器具備品)</td> <td>東京都 大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊技施設、運営施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>また、事業所資産については、子会社の事業所移転計画等に従い、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>運営施設、事業所資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には業者等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、一部の遊技施設には回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	一部の遊技施設	建物、その他(器具備品)	関東甲信越	運営施設	建物、ソフトウェア、その他(器具備品)	東京都	事業所資産	土地、建物、その他(器具備品)	東京都 大阪府	種類	金額	有形固定資産		土地	13百万円	建物	136百万円	その他(器具備品)	139百万円	無形固定資産		ソフトウェア	0百万円	流動負債		リース資産減損勘定	9百万円	合計	299百万円	<p>4 減損損失</p> <p>一部の連結子会社においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊技施設</td> <td>建物、その他(器具備品)、差入保証金</td> <td>関東甲信越</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、その他(器具備品)</td> <td>関東</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊技施設、運営施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊技施設、運営施設については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	遊技施設	建物、その他(器具備品)、差入保証金	関東甲信越	運営施設	建物、その他(器具備品)	関東	種類	金額	有形固定資産		建物	326百万円	その他(器具備品)	118百万円	投資その他の資産		差入保証金	4百万円	合計	449百万円	<p>4 減損損失</p> <p>一部の連結子会社においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊技施設</td> <td>建物、その他(器具備品)、差入保証金</td> <td>関東甲信越</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、その他(器具備品)、ソフトウェア</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>事業所資産</td> <td>土地、建物、その他(器具備品)</td> <td>東京都 大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊技施設、運営施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>また、事業所資産については、子会社の事業所移転計画等に従い、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>運営施設、事業所資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用しており、時価算定方法には業者等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、遊技施設については回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	遊技施設	建物、その他(器具備品)、差入保証金	関東甲信越	運営施設	建物、その他(器具備品)、ソフトウェア	東京都	事業所資産	土地、建物、その他(器具備品)	東京都 大阪府	種類	金額	有形固定資産		建物	1,635百万円	土地	13百万円	その他(器具備品)	623百万円	無形固定資産		ソフトウェア	0百万円	投資その他の資産		差入保証金	85百万円	流動負債		リース資産減損勘定	9百万円	合計	2,369百万円
用途	種類	場所																																																																																											
一部の遊技施設	建物、その他(器具備品)	関東甲信越																																																																																											
運営施設	建物、ソフトウェア、その他(器具備品)	東京都																																																																																											
事業所資産	土地、建物、その他(器具備品)	東京都 大阪府																																																																																											
種類	金額																																																																																												
有形固定資産																																																																																													
土地	13百万円																																																																																												
建物	136百万円																																																																																												
その他(器具備品)	139百万円																																																																																												
無形固定資産																																																																																													
ソフトウェア	0百万円																																																																																												
流動負債																																																																																													
リース資産減損勘定	9百万円																																																																																												
合計	299百万円																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
遊技施設	建物、その他(器具備品)、差入保証金	関東甲信越																																																																																											
運営施設	建物、その他(器具備品)	関東																																																																																											
種類	金額																																																																																												
有形固定資産																																																																																													
建物	326百万円																																																																																												
その他(器具備品)	118百万円																																																																																												
投資その他の資産																																																																																													
差入保証金	4百万円																																																																																												
合計	449百万円																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
遊技施設	建物、その他(器具備品)、差入保証金	関東甲信越																																																																																											
運営施設	建物、その他(器具備品)、ソフトウェア	東京都																																																																																											
事業所資産	土地、建物、その他(器具備品)	東京都 大阪府																																																																																											
種類	金額																																																																																												
有形固定資産																																																																																													
建物	1,635百万円																																																																																												
土地	13百万円																																																																																												
その他(器具備品)	623百万円																																																																																												
無形固定資産																																																																																													
ソフトウェア	0百万円																																																																																												
投資その他の資産																																																																																													
差入保証金	85百万円																																																																																												
流動負債																																																																																													
リース資産減損勘定	9百万円																																																																																												
合計	2,369百万円																																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	180,716	416	-	181,133
自己株式				
普通株式(注)2	1,732	5	0	1,737

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・新株予約権の行使による増加 416千株

2. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取による増加 0千株

・連結子会社からの取得による増加 4千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成14年6月27日定時株主 総会決議ストック・オプション	普通株式	785,700	-	260,700	525,000	-
	平成15年6月27日定時株主 総会決議ストック・オプション	普通株式	862,900	-	176,600	686,300	-
	平成17年6月25日定時株主 総会決議ストック・オプション	普通株式	1,778,000	-	52,600	1,725,400	-
(連結子会社) (株)アトリウム	平成15年12月16日臨時株主 総会決議ストック・オプション						-
	平成16年9月13日臨時株主 総会決議ストック・オプション						-
合計							-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の変動事由の概要

・平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、行使及び失効によるものです。

・平成15年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、行使及び失効によるものです。

・平成17年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものです。

3. 平成17年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,655百万円	26円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月24日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)1	181,312	296	-	181,609
自己株式 普通株式(注)2	1,710	6	-	1,716

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・新株予約権の行使による増加 296千株

2. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・当社株式を保有する連結子会社に対する持分の変動による増加 5千株

・単元未満株式の買取による増加 1千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,030百万円	28円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月23日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)1	180,716	596	-	181,312
自己株式 普通株式(注)2	1,732	4,690	4,712	1,710

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・新株予約権の行使による増加 596千株

2. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・T o S T N e T - 2による取得 4,683千株

・連結子会社からの取得による増加 4千株

・単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・第三者割当処分による減少 4,683千株

・連結子会社及び持分法適用会社が所有する当社株式の処分による減少 28千株

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,655百万円	26円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,030百万円	28円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 56,075百万円	現金及び預金 42,066百万円	現金及び預金 55,961百万円
拘束性預金 100百万円	有価証券 15,000百万円	有価証券 1,499百万円
分別管理預金 62百万円	短期貸付金 4,996百万円	短期貸付金 5,000百万円
現金及び現金同等物 55,912百万円	分別管理預金 84百万円	分別管理預金 64百万円
	現金及び現金同等物 61,978百万円	現金及び現金同等物 62,397百万円
2	2 投資有価証券の売却等による収入の内訳	2 投資有価証券の売却等による収入の内訳
	投資有価証券の売却による収入 422百万円	投資有価証券の売却による収入 10,248百万円
	投資有価証券の償還等による収入 7,663百万円	投資有価証券の償還等による収入 6,655百万円
	投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入 1,039百万円	投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入 7,557百万円
	合計 9,125百万円	合計 24,461百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																				
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,416</td> <td>816</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td>3,878</td> <td>1,822</td> <td>2,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,296</td> <td>2,638</td> <td>2,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,416	816	600	ソフトウェア	1	0	0	その他(器具備品等)	3,878	1,822	2,056	合計	5,296	2,638	2,657	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>600</td> <td>353</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td>2,147</td> <td>1,059</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,747</td> <td>1,412</td> <td>1,335</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	600	353	247	その他(器具備品等)	2,147	1,059	1,087	合計	2,747	1,412	1,335	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,217</td> <td>696</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td>3,068</td> <td>1,344</td> <td>1,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,285</td> <td>2,041</td> <td>2,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,217	696	520	その他(器具備品等)	3,068	1,344	1,723	合計	4,285	2,041	2,243
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
建物	1,416	816	600																																																			
ソフトウェア	1	0	0																																																			
その他(器具備品等)	3,878	1,822	2,056																																																			
合計	5,296	2,638	2,657																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
建物	600	353	247																																																			
その他(器具備品等)	2,147	1,059	1,087																																																			
合計	2,747	1,412	1,335																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
建物	1,217	696	520																																																			
その他(器具備品等)	3,068	1,344	1,723																																																			
合計	4,285	2,041	2,243																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>870百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,914百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,784百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	870百万円	1年超	1,914百万円	合計	2,784百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>519百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>882百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,401百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	519百万円	1年超	882百万円	合計	1,401百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,559百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,339百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	779百万円	1年超	1,559百万円	合計	2,339百万円																																		
1年以内	870百万円																																																					
1年超	1,914百万円																																																					
合計	2,784百万円																																																					
1年以内	519百万円																																																					
1年超	882百万円																																																					
合計	1,401百万円																																																					
1年以内	779百万円																																																					
1年超	1,559百万円																																																					
合計	2,339百万円																																																					
リース資産減損勘定の期末残高	リース資産減損勘定の期末残高	リース資産減損勘定の期末残高																																																				
18百万円	13百万円	16百万円																																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	512百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	478百万円	支払利息相当額	41百万円	減損損失	9百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	425百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	391百万円	支払利息相当額	33百万円	減損損失	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>916百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,000百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	916百万円	支払利息相当額	77百万円	減損損失	9百万円																						
支払リース料	512百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																					
減価償却費相当額	478百万円																																																					
支払利息相当額	41百万円																																																					
減損損失	9百万円																																																					
支払リース料	425百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																					
減価償却費相当額	391百万円																																																					
支払利息相当額	33百万円																																																					
減損損失	百万円																																																					
支払リース料	1,000百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																					
減価償却費相当額	916百万円																																																					
支払利息相当額	77百万円																																																					
減損損失	9百万円																																																					
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																				
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	同左	同左																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>270,308</td> <td>113,233</td> <td>157,075</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18,746</td> <td>5,021</td> <td>13,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,055</td> <td>118,254</td> <td>170,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,012百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,332百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25,968百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,303百万円</td> </tr> </table> <p>上記の減価償却費には、特別損失に計上した減価償却費追加計上額5,447百万円が含まれております。</p> <p>受取利息相当額 5,019百万円</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース 資産	270,308	113,233	157,075	ソフト ウェア	18,746	5,021	13,724	合計	289,055	118,254	170,800	1年以内	43,012百万円	1年超	141,320百万円	合計	184,332百万円	受取リース料	25,968百万円	減価償却費	28,303百万円	未経過リース料		1年以内	90百万円	1年超	51百万円	合計	142百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>298,092</td> <td>132,213</td> <td>165,878</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>26,876</td> <td>9,336</td> <td>17,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,968</td> <td>141,549</td> <td>183,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,722百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,201百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,923百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>29,308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26,632百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,347百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,464百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,203百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース 資産	298,092	132,213	165,878	ソフト ウェア	26,876	9,336	17,539	合計	324,968	141,549	183,418	1年以内	48,722百万円	1年超	150,201百万円	合計	198,923百万円	受取リース料	29,308百万円	減価償却費	26,632百万円	受取利息相当額	5,347百万円	未経過リース料		1年以内	739百万円	1年超	2,464百万円	合計	3,203百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>286,304</td> <td>123,196</td> <td>163,107</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>23,400</td> <td>7,029</td> <td>16,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,704</td> <td>130,226</td> <td>179,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,698百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,943百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>53,624百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,268百万円</td> </tr> </table> <p>上記の減価償却費には、特別損失に計上した減価償却費追加計上額5,447百万円が含まれております。</p> <p>受取利息相当額 10,203百万円</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,752百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,437百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース 資産	286,304	123,196	163,107	ソフト ウェア	23,400	7,029	16,370	合計	309,704	130,226	179,477	1年以内	46,245百万円	1年超	147,698百万円	合計	193,943百万円	受取リース料	53,624百万円	減価償却費	53,268百万円	未経過リース料		1年以内	685百万円	1年超	2,752百万円	合計	3,437百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																							
リース 資産	270,308	113,233	157,075																																																																																																							
ソフト ウェア	18,746	5,021	13,724																																																																																																							
合計	289,055	118,254	170,800																																																																																																							
1年以内	43,012百万円																																																																																																									
1年超	141,320百万円																																																																																																									
合計	184,332百万円																																																																																																									
受取リース料	25,968百万円																																																																																																									
減価償却費	28,303百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年以内	90百万円																																																																																																									
1年超	51百万円																																																																																																									
合計	142百万円																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																							
リース 資産	298,092	132,213	165,878																																																																																																							
ソフト ウェア	26,876	9,336	17,539																																																																																																							
合計	324,968	141,549	183,418																																																																																																							
1年以内	48,722百万円																																																																																																									
1年超	150,201百万円																																																																																																									
合計	198,923百万円																																																																																																									
受取リース料	29,308百万円																																																																																																									
減価償却費	26,632百万円																																																																																																									
受取利息相当額	5,347百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年以内	739百万円																																																																																																									
1年超	2,464百万円																																																																																																									
合計	3,203百万円																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																							
リース 資産	286,304	123,196	163,107																																																																																																							
ソフト ウェア	23,400	7,029	16,370																																																																																																							
合計	309,704	130,226	179,477																																																																																																							
1年以内	46,245百万円																																																																																																									
1年超	147,698百万円																																																																																																									
合計	193,943百万円																																																																																																									
受取リース料	53,624百万円																																																																																																									
減価償却費	53,268百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年以内	685百万円																																																																																																									
1年超	2,752百万円																																																																																																									
合計	3,437百万円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	25,723	60,471	34,748
(2) 債券			
社債	340	320	20
(3) その他	623	597	25
合計	26,687	61,390	34,702

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券	
非上場株式	10,399
非上場債券	8,864
その他	11,056

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	24,861	50,370	25,509
(2) 債券			
社債	300	289	10
(3) その他	762	880	117
合計	25,923	51,540	25,616

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,504百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券	
非上場株式	8,563
非上場債券	-
その他	23,602

(注) 表中の「その他」には譲渡性預金15,000百万円が含まれております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	26,495	58,815	32,320
(2) 債券			
国債・地方債等	1,499	1,499	0
社債	300	297	2
(3) その他	294	301	6
合計	28,589	60,913	32,324

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券	
非上場株式	8,046
非上場債券	5,164
その他	5,238

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	13,795	11,147	269	269	11,147	-	34	34	12,471	250	124	124
合計	13,795	11,147	269	269	11,147	-	34	34	12,471	250	124	124

(注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 その他

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
クレジットデリバ ティブ取引 売建					2,000			4				
合計					2,000			4				

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	138,024	9,380	11,843	3,544	2,869	165,662		165,662
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	80	20	389	20	195	705	(705)	
計	138,104	9,400	12,233	3,564	3,064	166,368	(705)	165,662
営業費用	107,500	8,076	5,402	2,165	618	123,762	2,032	125,794
営業利益	30,604	1,324	6,831	1,398	2,445	42,605	(2,737)	39,867

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業.....アミューズメント業等
- (3) 不動産事業.....不動産販売、不動産賃貸業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....保険代理店業等

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(百万円)	2,587	提出会社の本社管理部門に係る費用等

- 4 「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、従来、リース取引先の支払不能時に発生する当該リース契約により貸与している資産の処分損失については、リース債権の貸倒時に費用処理しておりましたが、当該処分損失の金額が増加傾向にあることを踏まえ、取引実態をよりの確に表示するため、当中間連結会計期間より過去の処分損失実績等を勘案した将来の処分損失見積額を減価償却費として追加計上しております。この結果、従来の方法と比較して、リース事業の営業収益及び営業利益がそれぞれ12百万円増加しております。
- 5 「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して信販及び金融事業の営業費用が22百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
- 6 「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して全社の営業費用が87百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 7 「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。この結果、従来の方法と比較して信販及び金融事業の営業費用が3,587百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	クレジット サービス事業 (百万円)	ファイナ ンス事 業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	エンタテイン メント 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	130,043	21,880	17,312	7,323	819	177,379		177,379
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 計	297	170	3,423	14	-	3,906	(3,906)	
	130,341	22,051	20,735	7,337	819	181,286	(3,906)	177,379
営業費用	112,392	17,192	6,961	9,346	367	146,260	(1,013)	145,247
営業利益又は 営業損失()	17,948	4,859	13,774	2,009	452	35,025	(2,893)	32,132

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 事業区分の変更

事業区分の変更については、従来、「信販及び金融事業」、「エンタテインメント事業」、「不動産事業」、「リース事業」及び「その他の事業」としておりましたが、当中間連結会計期間より「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」及び「その他の事業」とすることに变更いたしました。

この変更は、貸金業法等の改正などクレジットカード業界を取り巻く環境が著しく変化中、当社グループは事業構造の見直しを行い、クレジットカードビジネスを中心とした「クレジットサービス事業」を軸としつつ、新たにローンビジネス及びリース業を中心に集約した「ファイナンス事業」の拡大を重要課題と位置づけ、本年新たに中期経営計画を策定したことに伴って行ったものです。当該事業構造の見直しによる中期経営計画の策定に伴い、経営実態をより適切に反映するため、従来の事業区分の見直しを行い、「信販及び金融事業」、「リース事業」及び「その他の事業」に含まれるクレジットサービス事業の事業形態に類似する事業を改めて「クレジットサービス事業」と「ファイナンス事業」に区分表示しております。また、前中間連結会計期間まで「信販及び金融事業」に含めておりました不動産融資保証事業については、「不動産事業」と事業形態上の同一性が高いことから、経営実態をより適切に反映するため、それらを集約して「不動産関連事業」として表示しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	クレジット サービス事業 (百万円)	ファイナ ンス事 業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	エンタテイン メント 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	125,381	17,140	13,128	9,380	631	165,662		165,662
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 計	224	128	1,983	20	-	2,357	(2,357)	
	125,605	17,268	15,112	9,400	631	168,019	(2,357)	165,662
営業費用	99,608	11,469	5,921	8,076	339	125,414	380	125,794
営業利益又は 営業損失()	25,997	5,799	9,191	1,324	292	42,605	(2,737)	39,867

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	クレジット サービス事業 (百万円)	ファイナ ンス事 業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	エンタテイン メント 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	255,258	37,053	23,179	16,874	1,317	333,683		333,683
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 計	475	291	4,641	46	-	5,454	(5,454)	
	255,734	37,344	27,820	16,920	1,317	339,137	(5,454)	333,683
営業費用	205,175	25,374	12,432	14,874	653	258,512	(30)	258,481
営業利益	50,558	11,970	15,388	2,045	663	80,625	(5,424)	75,201

3 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業.....クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等
 (2) ファイナンス事業.....信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
 (3) 不動産関連事業.....不動産流動化事業、サービサー事業、不動産ファンド事業、
 不動産融資保証事業、不動産賃貸事業等
 (4) エンタテインメント事業.....アミューズメント事業等
 (5) その他の事業.....保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

4 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(百万円)	2,759	提出会社の本社管理部門に係る費用等

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	283,985	16,874	19,869	6,763	6,190	333,683		333,683
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	206	46	704	31	389	1,378	(1,378)	
計	284,192	16,920	20,574	6,795	6,579	335,061	(1,378)	333,683
営業費用	222,707	14,874	11,076	4,623	1,154	254,436	4,045	258,481
営業利益	61,484	2,045	9,498	2,171	5,425	80,625	(5,424)	75,201

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業.....アミューズメント業等
- (3) 不動産事業.....不動産流動化事業、サービサー事業、不動産ファンド事業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....保険代理店業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(百万円)	5,153	提出会社の本社管理部門に係る費用等

4 「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、従来、リース取引先の支払不能時に発生する当該リース契約により貸与している資産の処分損失については、リース債権の貸倒時に費用処理しておりましたが、当該処分損失の金額が増加傾向にあることを踏まえ、取引実態をよりの確に表示するため、当連結会計年度より過去の処分損失実績等を勘案した将来の処分損失見積額を減価償却費として追加計上しております。この結果、従来の方法と比較して、リース事業の営業収益及び営業利益がそれぞれ192百万円増加しております。

5 「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して信販及び金融事業の営業費用が66百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

6 「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して信販及び金融事業、不動産事業及び全社の営業費用が20百万円、77百万円、160百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。

この結果、従来の方法と比較して信販及び金融事業の営業費用が5,333百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)
海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,973.62円	2,098.52円	2,077.69円
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失()	32.90円	68.02円	82.79円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 1株当たり中間純損失である ため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 4号)が平成18年1月31日付 で改正されたことに伴い、当 中間連結会計期間から繰延 ヘッジ損益(税効果調整後) の金額を普通株式に係る中 間期末の純資産額に含めて おります。 なお、前連結会計年度末に おいて採用していた方法に より算定した当中間連結会 計期間末の1株当たり純資 産額は、1,973円11銭であり ます。	65.99円	80.31円 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 4号)が平成18年1月31日付 で改正されたことに伴い、当 連結会計年度から繰延ヘッ ジ損益(税効果調整後)の金 額を普通株式に係る当連結 会計年度末の純資産額に含 めております。 なお、前連結会計年度末に おいて採用していた方法に より算定した当連結会計年 度末の1株当たり純資産額は、 2,078円71銭であります。

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	5,898	12,228	14,821
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	5,898	12,228	14,821
普通株式の期中平均株式数 (千株)	179,268	179,776	179,018
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)		353	365
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式 に係る影響額(税額相当額控除後))(百万円)	()	(353)	(365)
普通株式増加数(千株)		185	988
(うち新株予約権(千株))	()	(185)	(988)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当社の発行する新株予約権 平成14年6月27日定時株主総 会決議ストックオプション 新株予約権の数 5,250個 普通株式 525千株</p> <p>平成15年6月27日定時株主総 会決議ストックオプション 新株予約権の数 6,863個 普通株式 686千株</p> <p>平成17年6月25日定時株主総 会決議ストックオプション 新株予約権の数 17,254個 普通株式 1,725千株 (平成18年9月30日現在)</p> <p>子会社又は関連会社の発行す る新株予約権 (株)アトリウム 平成15年12月16日定時株主総 会決議ストックオプション 新株予約権の数 2,132個 普通株式 1,279千株</p> <p>平成16年9月13日定時株主総 会決議ストックオプション 新株予約権の数 5,053個 普通株式 3,031千株 (平成18年9月30日現在) なお、(株)アトリウムは平成18 年8月31日付けで株式1株に つき3株の株式分割を行って おり、上記の新株予約権の数 及び普通株式は当該分割によ る調整後の数値であります。</p> <p>(株)セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,644個 普通株式 728千株 (平成18年9月30日現在)</p>	<p>子会社又は関連会社の発行 する新株予約権 (株)セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,463個 普通株式 692千株 (平成19年9月30日現在)</p>	<p>子会社又は関連会社の発行 する新株予約権 (株)セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,586個 普通株式 717千株 (平成19年3月31日現在)</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の合計額 (百万円)	375,210	406,809	399,828
純資産の部から控除する金額 (百万円)	21,152	29,301	26,669
(うち少数株主持分) (百万円)	(21,152)	(29,301)	(26,669)
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	354,058	377,507	373,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (千株)	179,395	179,892	179,602

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、㈱みずほ銀行及びユーシーカード㈱と平成19年1月30日に締結した基本合意書に基づき、平成19年5月17日開催の取締役会において、クレジットカード事業における共同プロセッシング会社の設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、「統合・再編成」を行うことを目的とした業務再編契約を締結することを決議し、同日付にて締結いたしました。</p> <p>(1)「統合・再編成」の内容</p> <p>当社とユーシーカード㈱は、現在検討中の次世代共同システムの構築に加えて、クレジットカード事業に係る業務機能全般について、これまでの枠組みを越えた本格的「統合・再編成」を行い、各々が「特化+連携」して事業展開することで、「クレジットカード事業分野における最強の事業体」の実現を目指します。</p> <p>基本的な内容として、ユーシーカード㈱が、同社の保有するクレジットカードに関するプロセッシング事業を集約的に行うことを目的としたプロセッシング新会社(以下「新会社」という。)を設立し、当社が保有しているクレジットカードに関するプロセッシング事業を分割し、新会社に統合いたします。</p> <p>なお、当社は、当社の会社分割に伴う事業承継完了後は、新会社の株式の51%を保有いたします。</p> <p>また、分割後の当社は、会員事業を中心とした規模拡大を更に推進してまいります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>会社分割の日程</p> <p>分割契約締結 未定</p> <p>分割の効力発生日 平成20年4月1日(予定)</p> <p>分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、ユーシーカード㈱が設立する新会社を承継会社とする分社型の吸収分割です。なお、分割会社である当社にとって本件会社分割は、会社法第784条第3項の要件を充足するものであり、株主総会による承認を得ずに行う予定です。</p> <p>承継会社が承継する権利義務の内容</p> <p>承継会社は、クレジットカードに関するプロセッシング業務(審査業務、インフォメーション業務、プロモーション業務、途上与信・管理業務(但し、一部特殊業務を除く))に係る資産・負債、権利義務及び契約上の地位のすべてを当社から承継いたします。</p> <p>その他分割に関する詳細事項</p> <p>その他分割に関する詳細事項に関しましては、現時点において未定であります。</p>

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		41,492		30,286		41,185	
2 割賦売掛金	1	1,416,869		1,590,236		1,527,793	
3 有価証券		-		15,000		-	
4 たな卸資産		1,798		1,911		1,904	
5 短期貸付金		-		2,999		5,000	
6 その他		37,607		47,095		42,397	
貸倒引当金		51,224		62,994		56,439	
流動資産合計		1,446,544	78.7	1,624,535	80.2	1,561,842	79.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) リース資産	3	157,120		165,924		163,149	
(2) 建物	3	6,066		5,317		6,186	
(3) 器具備品	3	7,418		7,253		7,942	
(4) 土地		3,642		3,642		3,642	
(5) その他	3	244		538		518	
有形固定資産合計		174,491	9.5	182,676	9.0	181,439	9.2
2 無形固定資産		31,956	1.8	41,108	2.0	38,328	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	126,079		112,567		119,557	
(2) 出資金		51		75		51	
(3) 長期貸付金		33,223		33,223		33,223	
(4) 差入保証金		2,977		2,883		2,878	
(5) その他		27,915		35,753		31,505	
貸倒引当金		4,114		4,350		4,123	
投資損失引当金		2,054		2,054		2,054	
投資その他の資産合計		184,078	10.0	178,099	8.8	181,038	9.2
固定資産合計		390,526	21.3	401,884	19.8	400,806	20.4
繰延資産							
社債発行費		376		528		347	
繰延資産合計		376	0.0	528	0.0	347	0.0
資産合計		1,837,447	100.0	2,026,948	100.0	1,962,996	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		4,055		2,563		2,245	
2 買掛金		203,885		223,115		233,495	
3 短期借入金		261,048		290,252		279,264	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		28,803		36,550		40,200	
5 一年以内に償還予定の社債		30,000		20,000		30,000	
6 コマーシャル・ペーパー		100,000		100,000		97,000	
7 一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務	5	11,500		16,334		12,116	
8 未払法人税等		14,831		11,385		28,578	
9 賞与引当金		1,682		1,708		1,711	
10 役員賞与引当金		87		39		160	
11 利息返還損失引当金		11,121		11,212		10,161	
12 事業構造改革損失引当金		-		1,624		-	
13 商品券回収損失引当金		-		108		-	
14 割賦利益繰延	2	4,546		5,399		5,126	
15 その他		27,661		39,491		33,984	
流動負債合計		699,223	38.1	759,785	37.5	774,043	39.4
固定負債							
1 社債		215,000		260,000		220,000	
2 長期借入金		474,520		541,970		505,670	
3 債権譲渡支払債務	5	42,500		26,165		35,883	
4 退職給付引当金		5,919		5,268		5,665	
5 役員退職慰労引当金		663		-		715	
6 保証債務引当金		2,167		2,975		2,537	
7 ポイント交換引当金		32,374		39,654		36,205	
8 利息返還損失引当金		29,250		31,810		30,360	
9 負ののれん		-		304		-	
10 その他		1,127		4,143		2,159	
固定負債合計		803,522	43.7	912,291	45.0	839,197	42.8
負債合計		1,502,745	81.8	1,672,076	82.5	1,613,241	82.2
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		75,005	4.1	75,640	3.8	75,230	3.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		78,410		79,044		78,635	
(2) その他資本剰余金		0		1,896		1,896	
資本剰余金合計		78,410	4.3	80,940	4.0	80,531	4.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,020		3,020		3,020	
(2) その他利益剰余金		161,671		185,913		178,188	
別途積立金		157,455		162,455		157,455	
繰越利益剰余金		4,216		23,458		20,733	
利益剰余金合計		164,691	8.9	188,933	9.3	181,208	9.2
4 自己株式		3,677	0.2	5,580	0.3	5,577	0.3
株主資本合計		314,429	17.1	339,933	16.8	331,393	16.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		20,270	1.1	15,002	0.7	18,404	0.9
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	64	0.0	43	0.0
評価・換算差額等合計		20,272	1.1	14,937	0.7	18,361	0.9
純資産合計		334,701	18.2	354,871	17.5	349,754	17.8
負債及び純資産合計		1,837,447	100.0	2,026,948	100.0	1,962,996	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 信販事業収益							
(1) 総合あっせん収益		47,790		-		99,725	
(2) 個品あっせん収益		321		-		609	
(3) 信用保証収益		2,468		-		5,372	
(4) 融資収益		63,264		-		129,572	
(5) 業務代行収益		6,098		-		12,217	
2 リース売上利益							
リース売上高		34,378		-		68,886	
リース売上原価		30,814	3,564	-	-	62,091	6,795
3 その他の売上利益							
その他の売上高		3,235		-		6,921	
その他の売上原価		171	3,064	-	-	342	6,579
4 クレジットサービス事業収益							
(1) 総合あっせん収益		-		53,414		-	
(2) 個品あっせん収益		-		275		-	
(3) カードキャッシング収益		-		53,032		-	
(4) 業務代行収益		-		7,444		-	
(5) その他の収益		-		3,158	117,325	-	
5 ファイナンス事業利益							
信用保証収益		-		3,448		-	
各種ローン収益		-		11,079		-	
リース売上高		-		36,868		-	
リース売上原価		-		33,608		-	
リース売上利益		-		3,259	17,788	-	
6 不動産関連事業利益 又は不動産関連事業損失()							
不動産関連事業収益		-		260		-	
不動産関連事業原価		-		272	11	-	
7 その他の事業利益							
その他の事業収益		-		819		-	
その他の事業原価		-		-	819	-	
8 金融収益	1	5,235		4,953		9,401	
営業収益合計		131,808	100.0	140,875	100.0	270,275	100.0
営業費用							
1 販売費及び一般管理費		99,224	75.3	113,021	80.2	204,765	75.8
2 金融費用							
(1) 支払利息		6,071		8,278		13,242	
(2) その他		370	4.9	1,037	6.6	825	5.2
営業費用合計		105,666	80.2	122,336	86.8	218,833	81.0
営業利益		26,142	19.8	18,538	13.2	51,442	19.0
営業外収益	2	3,369	2.6	2,263	1.6	5,514	2.1
営業外費用		133	0.1	72	0.1	323	0.1
経常利益		29,377	22.3	20,728	14.7	56,632	21.0
特別利益	3	591	0.5	1,731	1.2	1,683	0.6
特別損失	4	41,367	31.4	4,260	3.0	41,737	15.5
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		11,399	8.6	18,199	12.9	16,578	6.1
法人税、住民税及び事業税		14,159		10,540		29,974	
法人税等調整額		19,263	5,104	5,440	3.8	23,617	6,357
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		6,295	4.8	12,758	9.1	10,221	3.8

(注) 営業収益の区分のうち、「カードキャッシング収益」及び「各種ローン収益」は融資収益であります。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
		資本準備金 (百万円)	その他資本剰余金 (百万円)	資本剰余金合計 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他利益剰余金		利益剰余金合計 (百万円)		
						別途積立金 (百万円)	繰越利益剰余金 (百万円)			
平成18年3月31日残高	74,458	77,863	0	77,863	3,020	135,455	37,322	175,797	3,567	324,551
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	547	546		546						1,093
別途積立金の積立(注)						22,000	22,000			
剰余金の配当(注)							4,659	4,659		4,659
役員賞与(注)							150	150		150
中間純損失							6,295	6,295		6,295
自己株式の取得									110	110
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	547	546	0	546	-	22,000	33,105	11,105	110	10,121
平成18年9月30日残高	75,005	78,410	0	78,410	3,020	157,455	4,216	164,691	3,677	314,429

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成18年3月31日残高	16,871		16,871	341,423
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,093
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				4,659
役員賞与(注)				150
中間純損失				6,295
自己株式の取得				110
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,398	1	3,400	3,400
中間会計期間中の変動額合計	3,398	1	3,400	6,721
平成18年9月30日残高	20,270	1	20,272	334,701

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
		資本準備金 (百万円)	その他資本剰余金 (百万円)	資本剰余金合計 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他利益剰余金		利益剰余金合計 (百万円)		
						別途積立金 (百万円)	繰越利益剰余金 (百万円)			
平成19年3月31日残高	75,230	78,635	1,896	80,531	3,020	157,455	20,733	181,208	5,577	331,393
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	409	409		409						819
別途積立金の積立						5,000	5,000			
剰余金の配当							5,034	5,034		5,034
中間純利益							12,758	12,758		12,758
自己株式の取得									3	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	409	409		409		5,000	2,724	7,724	3	8,540
平成19年9月30日残高	75,640	79,044	1,896	80,940	3,020	162,455	23,458	188,933	5,580	339,933

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成19年3月31日残高	18,404	43	18,361	349,754
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				819
別途積立金の積立				
剰余金の配当				5,034
中間純利益				12,758
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	3,402	21	3,423	3,423
中間会計期間中の変動額合計	3,402	21	3,423	5,117
平成19年9月30日残高	15,002	64	14,937	354,871

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
		資本準備金 (百万円)	その他資本剰余金 (百万円)	資本剰余金合計 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他利益剰余金		利益剰余金合計 (百万円)		
						別途積立金 (百万円)	繰越利益剰余金 (百万円)			
平成18年3月31日残高	74,458	77,863	0	77,863	3,020	135,455	37,322	175,797	3,567	324,551
事業年度中の変動額										
新株の発行	772	771		771						1,544
別途積立金の積立(注)						22,000	22,000			
剰余金の配当(注)							4,659	4,659		4,659
役員賞与(注)							150	150		150
当期純利益							10,221	10,221		10,221
自己株式の取得									19,303	19,303
自己株式の処分			1,895	1,895					17,293	19,189
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	772	771	1,895	2,667		22,000	16,588	5,411	2,009	6,842
平成19年3月31日残高	75,230	78,635	1,896	80,531	3,020	157,455	20,733	181,208	5,577	331,393

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成18年3月31日残高	16,871		16,871	341,423
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,544
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				4,659
役員賞与(注)				150
当期純利益				10,221
自己株式の取得				19,303
自己株式の処分				19,189
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,532	43	1,489	1,489
事業年度中の変動額合計	1,532	43	1,489	8,331
平成19年3月31日残高	18,404	43	18,361	349,754

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>また、一部の信託受益権の評価方法については、債権の貸倒見積高の算定方法に準じております。 (会計方針の変更) 従来、信託受益権が優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「割賦売掛金」として表示しておりましたが、「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第23号)が平成19年8月2日付で公表されたことに伴い、当該信託受益権を有価証券として取扱うこととなったことから、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額は1,300百万円であり、前中間会計期間末の当該信託受益権はありません。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 但し、リース契約により貸与している資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、リース取引先の支払不能時に発生する当該リース契約により貸与している資産の処分損失については、リース債権の貸倒時に費用処理しておりましたが、当該処分損失の金額が増加傾向にあることを踏まえ、取引実態をよりの確に表示するため、当中間会計期間より過去の処分損失実績等を勘案した将来の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。 これに伴い、当中間会計期間の期首時点における変更後の見積方法による減価償却費追加計上額5,447百万円をリース資産減価償却費として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比較して、営業収益、営業利益及び経常利益がそれぞれ12百万円増加し、税引前中間純損失が5,435百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 但し、リース契約により貸与している資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、リース契約により貸与している資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、リース取引先の支払不能時に発生する当該リース契約により貸与している資産の処分損失については、リース債権の貸倒時に費用処理しておりましたが、当該処分損失の金額が増加傾向にあることを踏まえ、取引実態をよりの確に表示するため、当事業年度より過去の処分損失実績等を勘案した将来の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。これに伴い、当事業年度の期首時点における変更後の見積方法による減価償却費追加計上額5,447百万円をリース資産減価償却費として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比較して、営業収益、営業利益及び経常利益がそれぞれ192百万円減少し、税引前当期純利益が5,640百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益がそれぞれ22百万円増加し、税引前中間純損失が22百万円減少しております。</p>	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ66百万円増加しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引当てしており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益がそれぞれ87百万円減少し、税引前中間純損失が87百万円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ160百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当中間会計期間より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。これに伴い、当中間会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前事業年度の見積方法に基づく引当金計上額7,017百万円(貸倒引当金期首振替額4,927百万円を含む)との差額35,676百万円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ3,311百万円増加し、税引前中間純損失が32,365百万円増加しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p>	<p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(6) 事業構造改革損失引当金 事業構造改革の実行時に発生する損失の負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(7) 商品券回収損失引当金 当社が発行する商品券等の将来の引換請求に備えるため、商品券等の未回収分に対して、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、未回収の商品券等については、一定期間が経過したときには、負債計上を中止し営業外収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当中間会計期間より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の回収実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方と比較して、経常利益が3百万円増加し、税引前中間純利益が108百万円減少しております。</p>	<p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。これに伴い、当事業年度の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前事業年度の見積方法に基づく引当金計上額7,017百万円(貸倒引当金期首振替額4,927百万円を含む)との差額35,676百万円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,550百万円増加し、税引前当期純利益が31,125百万円減少しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(8) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌期から費用処理しております。</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(10) 保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p> <p>(11) ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金 同左</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見積額を計上してまいりましたが、平成19年4月18日開催の取締役会において、退職慰労金制度を平成19年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、定時株主総会の時までの在任期間分の退職慰労金については、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。なお、当中間会計期間末の「その他」(固定負債)に含まれる当該未払金は490百万円でありませぬ。</p> <p>(10) 保証債務引当金 同左</p> <p>(11) ポイント交換引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(8) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌期から費用処理しております。</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(10) 保証債務引当金 同左</p> <p>(11) ポイント交換引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p>	<p>収益の計上は、次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料 残債方式または7・8分法 加盟店手数料 期日到来基準</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料 残債方式または7・8分法 加盟店手数料 期日到来基準</p> <p>(3) 信用保証 残債方式</p> <p>(4) 融資 残債方式</p> <p>(5) 業務代行 取扱高発生基準</p> <p>(6) リース リース期間経過基準</p> <p>(7) 商品販売 販売基準</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>収益の計上は、次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 同左</p> <p>(2) 個品あっせん 同左</p> <p>(3) 信用保証 同左</p> <p>(4) 融資(カードキャッシング及び各種ローン) 残債方式</p> <p>(5) 業務代行 同左</p> <p>(6) リース 同左</p> <p>(7) 商品販売 同左</p>	<p>収益の計上は、次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 同左</p> <p>(2) 個品あっせん 同左</p> <p>(3) 信用保証 同左</p> <p>(4) 融資 残債方式</p> <p>(5) 業務代行 同左</p> <p>(6) リース 同左</p> <p>(7) 商品販売 同左</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、334,700百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、349,797百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)																																																															
	<p>中間損益計算書関係</p> <p>従来、営業収益の内訳科目は「総合あっせん収益」「個品あっせん収益」「信用保証収益」「融資収益」「業務代行収益」「リース売上利益」「その他の売上利益」「金融収益」により区分表示しておりましたが、当中間会計期間より「クレジットサービス事業収益」「ファイナンス事業利益」「不動産関連事業利益」「その他の事業利益」「金融収益」として区分表示することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、本年新たに中期経営計画を策定し、事業構造の見直しを行い、事業活動をより的確に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、変更後の区分に基づいた前中間会計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 クレジットサービス事業収益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 総合あっせん収益</td> <td>47,790</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 個品あっせん収益</td> <td>321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) カードキャッシング収益</td> <td>55,548</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 業務代行収益</td> <td>6,098</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) その他の収益</td> <td>2,343</td> <td>112,103</td> </tr> <tr> <td>2 ファイナンス事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用保証収益</td> <td>2,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各種ローン収益</td> <td>7,716</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース売上高</td> <td>34,378</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース売上原価</td> <td>30,814</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース売上利益</td> <td>3,564</td> <td>13,749</td> </tr> <tr> <td>3 不動産関連事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産関連事業収益</td> <td>260</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産関連事業原価</td> <td>171</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>4 その他の事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の事業収益</td> <td>631</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の事業原価</td> <td>-</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>5 金融収益</td> <td></td> <td>5,235</td> </tr> <tr> <td>営業収益合計</td> <td></td> <td>131,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益の区分のうち、「カードキャッシング収益」及び「各種ローン収益」は融資収益であります。</p>	区分	金額(百万円)		1 クレジットサービス事業収益			(1) 総合あっせん収益	47,790		(2) 個品あっせん収益	321		(3) カードキャッシング収益	55,548		(4) 業務代行収益	6,098		(5) その他の収益	2,343	112,103	2 ファイナンス事業利益			信用保証収益	2,468		各種ローン収益	7,716		リース売上高	34,378		リース売上原価	30,814		リース売上利益	3,564	13,749	3 不動産関連事業利益			不動産関連事業収益	260		不動産関連事業原価	171	88	4 その他の事業利益			その他の事業収益	631		その他の事業原価	-	631	5 金融収益		5,235	営業収益合計		131,808
区分	金額(百万円)																																																															
1 クレジットサービス事業収益																																																																
(1) 総合あっせん収益	47,790																																																															
(2) 個品あっせん収益	321																																																															
(3) カードキャッシング収益	55,548																																																															
(4) 業務代行収益	6,098																																																															
(5) その他の収益	2,343	112,103																																																														
2 ファイナンス事業利益																																																																
信用保証収益	2,468																																																															
各種ローン収益	7,716																																																															
リース売上高	34,378																																																															
リース売上原価	30,814																																																															
リース売上利益	3,564	13,749																																																														
3 不動産関連事業利益																																																																
不動産関連事業収益	260																																																															
不動産関連事業原価	171	88																																																														
4 その他の事業利益																																																																
その他の事業収益	631																																																															
その他の事業原価	-	631																																																														
5 金融収益		5,235																																																														
営業収益合計		131,808																																																														

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割賦売掛金残高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>644,410百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>5,810百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>736,993百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td>23,007百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>6,217百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,416,869百万円</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	総合あっせん	644,410百万円	個品あっせん	5,810百万円	信用保証	429百万円	融資	736,993百万円	業務代行	23,007百万円	リース	6,217百万円	その他	0百万円	計	1,416,869百万円	<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>割賦売掛金残高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん(注)2</td> <td>753,987百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>5,484百万円</td> </tr> <tr> <td>カードキャッシング(注)1,2</td> <td>570,177百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td>27,833百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>各種ローン(注)1,2,3</td> <td>224,894百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>7,261百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,590,236百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 割賦売掛金残高の「カードキャッシング」及び「各種ローン」は融資残高であります。なお、当中間会計期間より従来の「融資」を「カードキャッシング」と「各種ローン」に区分して表示しております。また、前中間会計期間末及び前事業年度末の融資残高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(前中間会計期間末)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td>549,768百万円</td> </tr> <tr> <td>各種ローン</td> <td>187,224百万円</td> </tr> <tr> <td>融資残高</td> <td>736,993百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(前事業年度末)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td>555,900百万円</td> </tr> <tr> <td>各種ローン</td> <td>247,486百万円</td> </tr> <tr> <td>融資残高</td> <td>803,387百万円</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	総合あっせん(注)2	753,987百万円	個品あっせん	5,484百万円	カードキャッシング(注)1,2	570,177百万円	業務代行	27,833百万円	信用保証	596百万円	各種ローン(注)1,2,3	224,894百万円	リース	7,261百万円	計	1,590,236百万円	カードキャッシング	549,768百万円	各種ローン	187,224百万円	融資残高	736,993百万円	カードキャッシング	555,900百万円	各種ローン	247,486百万円	融資残高	803,387百万円	<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>割賦売掛金残高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん(注)1</td> <td>686,262百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>5,824百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>融資(注)1,2</td> <td>803,387百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td>25,002百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>6,809百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,527,793百万円</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	総合あっせん(注)1	686,262百万円	個品あっせん	5,824百万円	信用保証	507百万円	融資(注)1,2	803,387百万円	業務代行	25,002百万円	リース	6,809百万円	計	1,527,793百万円
部門別	金額																																																																	
総合あっせん	644,410百万円																																																																	
個品あっせん	5,810百万円																																																																	
信用保証	429百万円																																																																	
融資	736,993百万円																																																																	
業務代行	23,007百万円																																																																	
リース	6,217百万円																																																																	
その他	0百万円																																																																	
計	1,416,869百万円																																																																	
部門別	金額																																																																	
総合あっせん(注)2	753,987百万円																																																																	
個品あっせん	5,484百万円																																																																	
カードキャッシング(注)1,2	570,177百万円																																																																	
業務代行	27,833百万円																																																																	
信用保証	596百万円																																																																	
各種ローン(注)1,2,3	224,894百万円																																																																	
リース	7,261百万円																																																																	
計	1,590,236百万円																																																																	
カードキャッシング	549,768百万円																																																																	
各種ローン	187,224百万円																																																																	
融資残高	736,993百万円																																																																	
カードキャッシング	555,900百万円																																																																	
各種ローン	247,486百万円																																																																	
融資残高	803,387百万円																																																																	
部門別	金額																																																																	
総合あっせん(注)1	686,262百万円																																																																	
個品あっせん	5,824百万円																																																																	
信用保証	507百万円																																																																	
融資(注)1,2	803,387百万円																																																																	
業務代行	25,002百万円																																																																	
リース	6,809百万円																																																																	
計	1,527,793百万円																																																																	
<p>(2) 当中間会計期間末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 23,229百万円</p> <p>1 回払い債権 80,000百万円</p> <p>カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 28,735百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 25,235百万円</p> <p>1 回払い債権 148,077百万円</p> <p>カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 15,907百万円</p>	<p>2 当中間会計期間末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん) 1 回払い債権 70,000百万円</p> <p>カードキャッシング リボルビング払い債権 28,735百万円</p> <p>不動産担保ローン(各種ローン) 68,117百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権等は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん) 1 回払い債権 149,119百万円</p> <p>カードキャッシング リボルビング払い債権 15,391百万円</p> <p>不動産担保ローン(各種ローン) 25,388百万円</p> <p>3 通常の取引に基づいて取得した営業上の信託受益権405百万円が含まれております。</p>	<p>(注)1 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 10,100百万円</p> <p>1 回払い債権等 90,000百万円</p> <p>カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 28,750百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 36,840百万円</p> <p>1 回払い債権等 161,515百万円</p> <p>カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 14,730百万円</p> <p>2 通常の取引に基づいて取得した営業上の信託受益権866百万円が含まれております。</p>																																																																

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)					当中間会計期間末 (平成19年9月30日)					前事業年度末 (平成19年3月31日)				
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門別	前期末 残高 (百万円)	当中間 期 受入額 (百万円)	当中間 期 実現額 (百万円)	当中間 期 末 残高 (百万円)	部門別	前期末 残高 (百万円)	当中間 期 受入額 (百万円)	当中間 期 実現額 (百万円)	当中間 期 末 残高 (百万円)	部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
総合あつせん	3,672	31,551	31,172	[3,725] 4,051	総合あつせん	4,610	34,261	33,976	[4,468] 4,896	総合あつせん	3,672	65,794	64,856	[4,209] 4,610
個品あつせん	571	192	268	[143] 495	個品あつせん	515	226	237	[139] 503	個品あつせん	571	458	514	[140] 515
信用保証	0	-	0	0						信用保証	0	-	0	-
計	4,244	31,743	31,441	[3,868] 4,546	計	5,126	34,487	34,214	[4,608] 5,399	計	4,244	66,252	65,370	[4,349] 5,126
(注) 当中間期末残高の〔 〕内は、加盟店手数料であり内書きであります。					(注) 当中間期末残高の〔 〕内は、加盟店手数料であり内書きであります。					(注) 当期末残高の〔 〕内は、加盟店手数料であり内書きであります。				
3 有形固定資産の減価償却累計額 121,848百万円					3 有形固定資産の減価償却累計額 143,588百万円					3 有形固定資産の減価償却累計額 132,801百万円				
4 投資有価証券のうち1,031百万円については、株券貸借契約を締結しております。					4 投資有価証券のうち759百万円については、株券貸借契約を締結しております。					4 投資有価証券のうち764百万円については、株券貸借契約を締結しております。				
5 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、リース料債権の流動化に伴い発生した債務であります。					5 同左					5 同左				
6 偶発債務 (1) 債務保証					6 偶発債務 (1) 債務保証					6 偶発債務 (1) 債務保証				
1 提携金融機関が行っている個人向ローンに係る顧客 104,795百万円					1 提携金融機関が行っている個人向ローンに係る顧客 134,382百万円					1 提携金融機関が行っている個人向ローンに係る顧客 119,846百万円				
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,215百万円					2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,105百万円					2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,160百万円				
3 ㈱ローソン・シーエス・カード 10,920百万円					3 ㈱ローソン・シーエス・カード 12,510百万円					3 ㈱ローソン・シーエス・カード 11,955百万円				
4 世尊商務諮詢(上海)有限公司 3百万円					4 世尊商務諮詢(上海)有限公司 2百万円					4 世尊商務諮詢(上海)有限公司 3百万円				
計 116,934百万円					計 148,000百万円					計 132,964百万円				
(2) 連帯債務 会社分割により㈱ウラクアオヤマに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱ウラクアオヤマ100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。 なお、当中間会計期間末における連帯債務残高は1,378百万円であります。					(2) 連帯債務 会社分割により㈱ウラクアオヤマに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱ウラクアオヤマ100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。 なお、当中間会計期間末における連帯債務残高は1,374百万円であります。					(2) 連帯債務 会社分割により㈱ウラクアオヤマに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱ウラクアオヤマ100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。 なお、当事業年度末における連帯債務残高は1,378百万円であります。				
7 当社において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。					7 当社において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。					7 当社において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。				
利用限度額の総額 8,406,245百万円					利用限度額の総額 8,592,180百万円					利用限度額の総額 8,517,432百万円				
貸出実行残高 578,330百万円					貸出実行残高 596,853百万円					貸出実行残高 583,463百万円				
差引額 7,827,915百万円					差引額 7,995,327百万円					差引額 7,933,968百万円				
なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。					なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。					なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金4,731百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,095百万円 投資事業組合等分配益 1,554百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 305百万円 投資有価証券償還益 276百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目 利息返還損失引当金繰入額 35,676百万円 リース資産減価償却費 5,447百万円</p>	<p>1 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金2,922百万円が含まれております。 また、営業債権流動化に係る売却益が1,349百万円含まれております。</p> <p>2 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,719百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目 投資有価証券償還益 1,390百万円 投資有価証券売却益 314百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 1,622百万円 事業構造改革損失 2,440百万円 営業拠点の再編を決定したことに伴い、当中間会計期間において、事業構造改革損失を計上しております。事業構造改革損失の内訳は次のとおりであります。 事業構造改革損失 引当金繰入額 1,624百万円 減損損失 781百万円 その他 34百万円 計 2,440百万円</p> <p>(減損損失) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">建物、器具備品、 その他(長期前 払費用)</td> <td style="text-align: center;">東北</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td> 器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸用不動産については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び稼動休止資産については物件単位によって資産グルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用 不動産	建物、器具備品、 その他(長期前 払費用)	東北	種類	金額	有形固定資産		建物	745百万円	器具備品	0百万円	投資その他の資産		その他(長期前払費用)	36百万円	合計	781百万円	<p>1 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金8,540百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,429百万円 投資事業組合等分配益 3,000百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,097百万円 貸倒引当金戻入益 310百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目 利息返還損失引当金繰入額 35,676百万円 リース資産減価償却費 5,447百万円</p>
用途	種類	場所																				
賃貸用 不動産	建物、器具備品、 その他(長期前 払費用)	東北																				
種類	金額																					
有形固定資産																						
建物	745百万円																					
器具備品	0百万円																					
投資その他の資産																						
その他(長期前払費用)	36百万円																					
合計	781百万円																					

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 27,367百万円</p> <p>無形固定資産 4,709百万円</p> <p>計 32,076百万円</p> <p>なお、減価償却実施額のうち、リース売上原価、その他の売上原価及び特別損失に含まれている実施額は次のとおりであります。</p> <p>リース売上原価 22,868百万円</p> <p>その他の売上原価 24百万円</p> <p>特別損失 5,447百万円</p> <p>6 部門別取扱高</p> <p>部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <p>なお、()内は元本取扱高であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,649,225 (1,649,086)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">2,594 (2,441)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">40,608 (40,608)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">524,285 (524,285)</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">398,545 (398,545)</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">41,989</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,662,400</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	1,649,225 (1,649,086)	個品あっせん	2,594 (2,441)	信用保証	40,608 (40,608)	融資	524,285 (524,285)	業務代行	398,545 (398,545)	リース	41,989	その他	5,152	計	2,662,400	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 25,147百万円</p> <p>無形固定資産 5,776百万円</p> <p>計 30,923百万円</p> <p>なお、減価償却実施額のうち、リース売上原価、不動産関連事業原価に含まれている実施額は次のとおりであります。</p> <p>リース売上原価 26,643百万円</p> <p>不動産関連事業原価 26百万円</p> <p>6 部門別取扱高</p> <p>部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <p>なお、()内は元本取扱高であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,820,234 (1,819,755)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">2,544 (2,354)</td> </tr> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">427,928 (427,928)</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">588,258 (588,258)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">47,426 (47,426)</td> </tr> <tr> <td>各種ローン</td> <td style="text-align: right;">133,989 (133,989)</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">43,043</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,070,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 部門別取扱高の「カードキャッシング」及び「各種ローン」は融資取扱高であります。</p> <p>2 当中間会計期間より従来の「融資」を「カードキャッシング」と「各種ローン」に、また、「その他」に含まれる不動産取扱高を区分して表示しております。なお、前中間会計期間及び前事業年度の「融資」及び「その他」の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(前中間会計期間)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">444,230百万円</td> </tr> <tr> <td>各種ローン</td> <td style="text-align: right;">80,055百万円</td> </tr> <tr> <td>融資取扱高</td> <td style="text-align: right;">524,285百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,892百万円</td> </tr> <tr> <td>その他取扱高</td> <td style="text-align: right;">5,152百万円</td> </tr> </table> <p>(前事業年度)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">871,587百万円</td> </tr> <tr> <td>各種ローン</td> <td style="text-align: right;">186,748百万円</td> </tr> <tr> <td>融資取扱高</td> <td style="text-align: right;">1,058,335百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他取扱高</td> <td style="text-align: right;">10,700百万円</td> </tr> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	1,820,234 (1,819,755)	個品あっせん	2,544 (2,354)	カードキャッシング	427,928 (427,928)	業務代行	588,258 (588,258)	信用保証	47,426 (47,426)	各種ローン	133,989 (133,989)	リース	43,043	不動産	260	その他	6,838	計	3,070,523	カードキャッシング	444,230百万円	各種ローン	80,055百万円	融資取扱高	524,285百万円	不動産	260百万円	その他	4,892百万円	その他取扱高	5,152百万円	カードキャッシング	871,587百万円	各種ローン	186,748百万円	融資取扱高	1,058,335百万円	不動産	520百万円	その他	10,180百万円	その他取扱高	10,700百万円	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 51,260百万円</p> <p>無形固定資産 9,760百万円</p> <p>計 61,021百万円</p> <p>なお、減価償却実施額のうち、リース売上原価、その他の売上原価及び特別損失に含まれている実施額は次のとおりであります。</p> <p>リース売上原価 47,846百万円</p> <p>その他の売上原価 48百万円</p> <p>特別損失 5,447百万円</p> <p>6 部門別取扱高</p> <p>部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <p>なお、()内は元本取扱高であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">3,433,872 (3,433,007)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">5,693 (5,313)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">85,431 (85,431)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">1,058,335 (1,058,335)</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">809,992 (809,992)</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">87,488</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,491,515</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	3,433,872 (3,433,007)	個品あっせん	5,693 (5,313)	信用保証	85,431 (85,431)	融資	1,058,335 (1,058,335)	業務代行	809,992 (809,992)	リース	87,488	その他	10,700	計	5,491,515
部門別	金額 (百万円)																																																																																			
総合あっせん	1,649,225 (1,649,086)																																																																																			
個品あっせん	2,594 (2,441)																																																																																			
信用保証	40,608 (40,608)																																																																																			
融資	524,285 (524,285)																																																																																			
業務代行	398,545 (398,545)																																																																																			
リース	41,989																																																																																			
その他	5,152																																																																																			
計	2,662,400																																																																																			
部門別	金額 (百万円)																																																																																			
総合あっせん	1,820,234 (1,819,755)																																																																																			
個品あっせん	2,544 (2,354)																																																																																			
カードキャッシング	427,928 (427,928)																																																																																			
業務代行	588,258 (588,258)																																																																																			
信用保証	47,426 (47,426)																																																																																			
各種ローン	133,989 (133,989)																																																																																			
リース	43,043																																																																																			
不動産	260																																																																																			
その他	6,838																																																																																			
計	3,070,523																																																																																			
カードキャッシング	444,230百万円																																																																																			
各種ローン	80,055百万円																																																																																			
融資取扱高	524,285百万円																																																																																			
不動産	260百万円																																																																																			
その他	4,892百万円																																																																																			
その他取扱高	5,152百万円																																																																																			
カードキャッシング	871,587百万円																																																																																			
各種ローン	186,748百万円																																																																																			
融資取扱高	1,058,335百万円																																																																																			
不動産	520百万円																																																																																			
その他	10,180百万円																																																																																			
その他取扱高	10,700百万円																																																																																			
部門別	金額 (百万円)																																																																																			
総合あっせん	3,433,872 (3,433,007)																																																																																			
個品あっせん	5,693 (5,313)																																																																																			
信用保証	85,431 (85,431)																																																																																			
融資	1,058,335 (1,058,335)																																																																																			
業務代行	809,992 (809,992)																																																																																			
リース	87,488																																																																																			
その他	10,700																																																																																			
計	5,491,515																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,488	20	0	1,509

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加 0千株
- ・連結子会社からの取得による増加 20千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,510	1	-	1,511

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加 1千株

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,488	4,705	4,683	1,510

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・T o S T N e T - 2 による取得 4,683千株
- ・連結子会社からの取得による増加 20千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・第三者割当処分による減少 4,683千株
- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,416</td> <td style="text-align: center;">816</td> <td style="text-align: center;">600</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,291</td> <td style="text-align: center;">1,599</td> <td style="text-align: center;">1,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,707</td> <td style="text-align: center;">2,415</td> <td style="text-align: center;">2,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,382百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,416	816	600	器具備品	3,291	1,599	1,691	合計	4,707	2,415	2,292	1年以内	718百万円	1年超	1,663百万円	計	2,382百万円	支払リース料	430百万円	減価償却費相当額	403百万円	支払利息相当額	36百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">353</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,583</td> <td style="text-align: center;">750</td> <td style="text-align: center;">833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,184</td> <td style="text-align: center;">1,103</td> <td style="text-align: center;">1,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	600	353	247	器具備品	1,583	750	833	合計	2,184	1,103	1,080	1年以内	378百万円	1年超	744百万円	計	1,122百万円	支払リース料	349百万円	減価償却費相当額	317百万円	支払利息相当額	30百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,217</td> <td style="text-align: center;">696</td> <td style="text-align: center;">520</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,502</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> <td style="text-align: center;">1,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,719</td> <td style="text-align: center;">1,794</td> <td style="text-align: center;">1,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,217	696	520	器具備品	2,502	1,097	1,404	合計	3,719	1,794	1,924	1年以内	635百万円	1年超	1,365百万円	計	2,000百万円	支払リース料	839百万円	減価償却費相当額	764百万円	支払利息相当額	69百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	1,416	816	600																																																																																			
器具備品	3,291	1,599	1,691																																																																																			
合計	4,707	2,415	2,292																																																																																			
1年以内	718百万円																																																																																					
1年超	1,663百万円																																																																																					
計	2,382百万円																																																																																					
支払リース料	430百万円																																																																																					
減価償却費相当額	403百万円																																																																																					
支払利息相当額	36百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	600	353	247																																																																																			
器具備品	1,583	750	833																																																																																			
合計	2,184	1,103	1,080																																																																																			
1年以内	378百万円																																																																																					
1年超	744百万円																																																																																					
計	1,122百万円																																																																																					
支払リース料	349百万円																																																																																					
減価償却費相当額	317百万円																																																																																					
支払利息相当額	30百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	1,217	696	520																																																																																			
器具備品	2,502	1,097	1,404																																																																																			
合計	3,719	1,794	1,924																																																																																			
1年以内	635百万円																																																																																					
1年超	1,365百万円																																																																																					
計	2,000百万円																																																																																					
支払リース料	839百万円																																																																																					
減価償却費相当額	764百万円																																																																																					
支払利息相当額	69百万円																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>270,402</td> <td>113,282</td> <td>157,120</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>18,768</td> <td>5,026</td> <td>13,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,171</td> <td>118,309</td> <td>170,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,034百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,360百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>184,395百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25,983百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,316百万円</td> </tr> </table> <p>上記の減価償却費には、特別損失に計上した減価償却費追加計上額5,447百万円が含まれております。</p> <p>受取利息相当額 5,021百万円</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース資産	270,402	113,282	157,120	無形 固定資産	18,768	5,026	13,741	合計	289,171	118,309	170,861	1年以内	43,034百万円	1年超	141,360百万円	計	184,395百万円	受取リース料	25,983百万円	減価償却費	28,316百万円	未経過リース料		1年以内	88百万円	1年超	47百万円	計	135百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>298,180</td> <td>132,255</td> <td>165,924</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>26,898</td> <td>9,346</td> <td>17,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,078</td> <td>141,602</td> <td>183,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,241百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198,984百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>29,320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26,643百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,348百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース資産	298,180	132,255	165,924	無形 固定資産	26,898	9,346	17,551	合計	325,078	141,602	183,476	1年以内	48,742百万円	1年超	150,241百万円	計	198,984百万円	受取リース料	29,320百万円	減価償却費	26,643百万円	受取利息相当額	5,348百万円	未経過リース料		1年以内	69百万円	1年超	68百万円	計	138百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>286,389</td> <td>123,240</td> <td>163,149</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>23,422</td> <td>7,037</td> <td>16,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,811</td> <td>130,277</td> <td>179,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,736百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194,001百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>53,651百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,293百万円</td> </tr> </table> <p>上記の減価償却費には、特別損失に計上した減価償却費追加計上額5,447百万円が含まれております。</p> <p>受取利息相当額 10,206百万円</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース資産	286,389	123,240	163,149	無形 固定資産	23,422	7,037	16,384	合計	309,811	130,277	179,533	1年以内	46,264百万円	1年超	147,736百万円	計	194,001百万円	受取リース料	53,651百万円	減価償却費	53,293百万円	未経過リース料		1年以内	67百万円	1年超	22百万円	計	89百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																							
リース資産	270,402	113,282	157,120																																																																																																							
無形 固定資産	18,768	5,026	13,741																																																																																																							
合計	289,171	118,309	170,861																																																																																																							
1年以内	43,034百万円																																																																																																									
1年超	141,360百万円																																																																																																									
計	184,395百万円																																																																																																									
受取リース料	25,983百万円																																																																																																									
減価償却費	28,316百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年以内	88百万円																																																																																																									
1年超	47百万円																																																																																																									
計	135百万円																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																							
リース資産	298,180	132,255	165,924																																																																																																							
無形 固定資産	26,898	9,346	17,551																																																																																																							
合計	325,078	141,602	183,476																																																																																																							
1年以内	48,742百万円																																																																																																									
1年超	150,241百万円																																																																																																									
計	198,984百万円																																																																																																									
受取リース料	29,320百万円																																																																																																									
減価償却費	26,643百万円																																																																																																									
受取利息相当額	5,348百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年以内	69百万円																																																																																																									
1年超	68百万円																																																																																																									
計	138百万円																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																							
リース資産	286,389	123,240	163,149																																																																																																							
無形 固定資産	23,422	7,037	16,384																																																																																																							
合計	309,811	130,277	179,533																																																																																																							
1年以内	46,264百万円																																																																																																									
1年超	147,736百万円																																																																																																									
計	194,001百万円																																																																																																									
受取リース料	53,651百万円																																																																																																									
減価償却費	53,293百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年以内	67百万円																																																																																																									
1年超	22百万円																																																																																																									
計	89百万円																																																																																																									

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,721	51,168	49,446
関連会社株式	2,649	8,445	5,795
合計	4,371	59,613	55,242

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,458	61,645	53,187
関連会社株式	2,649	7,588	4,938
合計	11,107	69,233	58,126

前事業年度末(平成19年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,356	58,521	56,165
関連会社株式	2,649	7,785	5,135
合計	5,005	66,306	61,300

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)と平成19年1月30日に締結した基本合意書に基づき、平成19年5月17日開催の取締役会において、クレジットカード事業における共同プロセッシング会社の設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、「統合・再編成」を行うことを目的とした業務再編契約を締結することを決議し、同日付にて締結いたしました。</p> <p>(1)「統合・再編成」の内容</p> <p>当社とユーシーカード(株)は、現在検討中の次世代共同システムの構築に加えて、クレジットカード事業に係る業務機能全般について、これまでの枠組みを越えた本格的「統合・再編成」を行い、各々が「特化+連携」して事業展開することで、「クレジットカード事業分野における最強の事業体」の実現を目指します。</p> <p>基本的な内容として、ユーシーカード(株)が、同社の保有するクレジットカードに関するプロセッシング事業を集約的に行うことを目的としたプロセッシング新会社(以下「新会社」という。)を設立し、当社が保有しているクレジットカードに関するプロセッシング事業を分割し、新会社に統合いたします。</p> <p>なお、当社は、当社の会社分割に伴う事業承継完了後は、新会社の株式の51%を保有いたします。</p> <p>また、分割後の当社は、会員事業を中心とした規模拡大を更に推進してまいります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>会社分割の日程</p> <p>分割契約締結 未定</p> <p>分割の効力発生日 平成20年4月1日(予定)</p> <p>分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、ユーシーカード(株)が設立する新会社を承継会社とする分社型の吸収分割です。なお、分割会社である当社にとって本件会社分割は、会社法第784条第3項の要件を充足するものであり、株主総会による承認を得ずに行う予定です。</p> <p>承継会社が承継する権利義務の内容</p> <p>承継会社は、クレジットカードに関するプロセッシング業務(審査業務、インフォメーション業務、プロモーション業務、途上与信・管理業務(但し、一部特殊業務を除く))に係る資産・負債、権利義務及び契約上の地位のすべてを当社から承継いたします。</p> <p>その他分割に関する詳細事項</p> <p>その他分割に関する詳細事項に関しましては、現時点において未定であります。</p>